

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年9月1日
(第8期)	至	平成19年8月31日

株式会社アイディーユー

大阪市北区梅田二丁目2番2号

(591212)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
2. 財務諸表等	73
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月29日
【事業年度】	第8期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社アイディーユー
【英訳名】	I D U C O .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池添 吉則
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田二丁目2番2号
【電話番号】	06-6452-7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩 眞司
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田二丁目2番2号
【電話番号】	06-6452-7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩 眞司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高（百万円）	2,970	9,939	6,918	24,324	53,404
経常利益（百万円）	205	540	1,149	3,117	4,158
当期純利益（百万円）	220	315	645	1,734	2,301
純資産額（百万円）	1,059	2,450	8,394	30,334	33,205
総資産額（百万円）	5,167	4,793	17,669	92,562	72,101
1株当たり純資産額（円）	100,823.87	15,209.18	43,923.78	122,066.72	130,001.87
1株当たり当期純利益金額（円）	20,932.55	2,198.61	3,662.99	8,080.79	9,327.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	2,105.55	3,432.07	7,506.66	9,174.80
自己資本比率（％）	20.51	51.11	47.51	32.45	44.67
自己資本利益率（％）	23.16	17.97	11.90	9.03	7.39
株価収益率（倍）	—	147.82	44.49	35.76	12.00
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,177	1,232	△7,217	△46,768	19,270
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,371	903	△4,570	△15,386	2,865
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,352	17	13,490	74,899	△23,120
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	358	2,512	4,215	17,011	16,026
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	41 (6)	61 (10)	93 (18)	114 (25)	196 (56)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第341条の8の規定に基づく新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第4期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第5期の1株当たり当期純利益については、平成16年8月20日付の株式分割（1株につき10株の割合による）を期首に行ったものとして算出しております。

5. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高(百万円)	1,491	2,677	6,095	21,727	37,562
経常利益(百万円)	220	515	1,212	3,558	2,950
当期純利益(百万円)	215	317	694	2,173	2,294
資本金(百万円)	710	1,139	3,788	13,866	13,889
発行済株式総数(株)	10,511	161,110	191,110	246,033.1	247,723
純資産額(百万円)	1,055	2,447	8,441	30,597	32,741
総資産額(百万円)	1,732	3,992	15,859	66,903	50,250
1株当たり純資産額(円)	100,383.51	15,193.24	44,168.37	124,363.19	132,172.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	1,500 (—)	2,000 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20,492.19	2,212.97	3,942.80	10,124.69	9,299.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	2,119.31	3,694.25	9,405.34	9,147.08
自己資本比率(%)	60.92	61.31	53.22	45.73	65.16
自己資本利益率(%)	22.73	18.13	12.76	11.14	7.24
株価収益率(倍)	—	146.86	41.34	28.54	12.04
配当性向(%)	—	—	—	14.82	21.51
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	38 (2)	54 (7)	91 (18)	88 (24)	86 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第341条の8の規定に基づく新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第4期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第5期の1株当たり当期純利益については、平成16年8月20日付の株式分割(1株につき10株の割合による)を期首に行ったものとして算出しております。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

平成11年9月	大阪市中央区に、株式会社アイディユーコム・ドットコムを設立 不動産のオークション事業を開始
平成12年1月	本社を大阪市北区に移転
平成12年2月	商号を株式会社アイディーユーに変更
平成13年3月	兵庫県西宮市に、カスタマーセンター苦樂園を新設 株式会社マザーズキャピタルを設立
平成13年6月	株式会社マザーズキャピタルを株式会社マザーズオークションキャピタルに商号変更
平成13年8月	東京都港区に東京事務所を新設
平成13年9月	株式会社日本アイディーユー（資本金10,000千円）を吸収合併、コンサルティング・不動産販売 事業を開始
平成14年2月	本社を大阪市中央区に移転 東京事務所を東京都千代田区へ移転
平成15年3月	株式会社アイディーユービービービーを設立
平成16年3月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年3月	東京事務所を東京都中央区へ移転
平成16年5月	株式会社マザーズオークションキャピタルを東京都中央区に移転
平成16年7月	株式会社マザーズオークションカンパニー（現・連結子会社）を設立
平成17年1月	本社を大阪市北区（現在地）に移転
平成17年3月	株式会社マザーズオークションキャピタルを株式会社エムエーピー（現・連結子会社）に商号変 更
平成17年9月	株式会社マザーズオークション（現・連結子会社）を設立
平成18年1月	株式会社マザーズDD（現・連結子会社）を設立 東京オフィスを東京都千代田区（現在地）へ移転
平成18年2月	株式会社Dress（現・連結子会社）を設立
平成18年3月	久井屋興産株式会社（現・連結子会社）の株式取得 有限会社ワイビーコーポレーションの出資金取得
平成18年4月	株式会社エヌ・プロパティーズ（現・連結子会社）の株式取得
平成18年9月	株式会社マザーズ・ローン・サービス（現・連結子会社）を設立
平成19年1月	株式会社アイディーユービービービーを株式会社アイディーユープラス（現・連結子会社）に商 号変更

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社19社及び持分法適用関連会社3社（当連結会計年度末現在）により構成されており、オークション・仲介事業及び戦略投資コンサル事業を主たる業務としております。

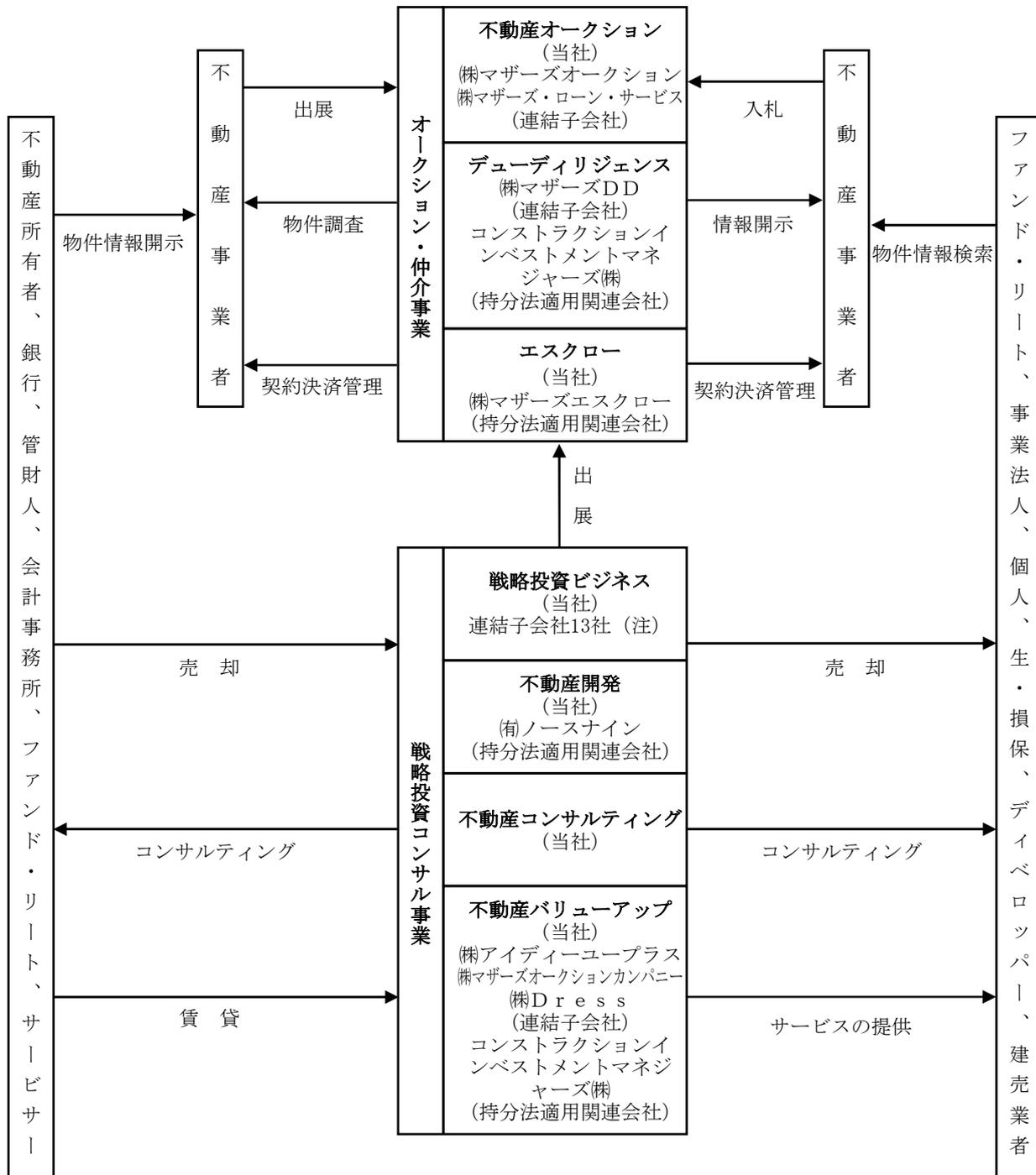
(1) オークション・仲介事業

当社が運営している「MOTHER'S AUCTION」は、新しい不動産流通手法として社会的認知を急速に高めています。インターネット上において不動産取引の完結が可能なマーケットを創出し、日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指すという目標を達成するため、従来の投資用不動産を中心としたオークションの随時開催に加え、常時自社において積極的に良質な物件を取得し、オークションマーケット「MOTHER'S AUCTION」に出展し売却を行っております。また、新たな不動産マーケットを創出すべく、平成17年11月より不動産事業者に対するメンバーシップ獲得営業を開始し、「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産事業者に開放しております。

(2) 戦略投資コンサル事業

当事業は、不動産開発（ディベロップメント）やコンサルティング、オペレーションなどを通じて、その不動産自体のポテンシャルを最大限に引き出すバリューアップを実践し、コンセプト開発からネーミング・施設設計・リーシングに至るまで一貫性のあるブランディングを行っております。また、不動産テクノロジーと金融テクノロジーを融合させたストラクチャードファイナンスにより、戦略的な投資ビジネスを行っております。

■ 当社グループの事業全体系統図



(注) 戦略投資コンサル事業の戦略投資ビジネスを行っている連結子会社は、タファン・レッド(有)、M a t i k o F i e l d 特定目的会社、久井屋興産(株)、(有)宝塚B l u e s、(株)エヌ・プロパティーズ、(有)パイン・インベストメント、(有)レオ・プロパティ、有限責任事業組合D - B I R T H、(有)熊本N i g h t B l u e s、(株)エムエーピー、(株)天正屋に係る匿名組合、(有)E V E N、シェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金、 出資金 又は基金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイディーユープラス	大阪市中央区	28	戦略投資コンサル 事業	100	営業取引 事務所貸貸 資金の貸付 債務保証 役員の兼任 3名
㈱マザーズオークションカンパニー	大阪市中央区	10	戦略投資コンサル 事業	100	債務保証 役員の兼任 2名
㈱マザーズオークション	東京都千代田区	100	オークション・仲 介事業	100	営業取引 事務所貸貸 債務保証 役員の兼任 2名
㈱マザーズDD	東京都中央区	30	オークション・仲 介事業	100	営業取引 事務所貸貸 役員の兼任 3名
㈱Dress (注) 2	静岡県伊豆市	50	戦略投資コンサル 事業	40	債務保証 役員の兼任 1名
タファン・レッド(有) (注) 2	東京都新宿区	3	戦略投資コンサル 事業	—	営業取引
MatikoField特定目的会社 (注) 3	東京都新宿区	2,400	オークション・仲 介事業・戦略投資 コンサル事業	100	営業取引
久井屋興産(株)	大阪市中央区	20	戦略投資コンサル 事業	100	営業取引 役員の兼任 1名
(有)熊本NightBlues	東京都新宿区	3	戦略投資コンサル 事業	100	営業取引
(有)宝塚Blues (注) 2	東京都新宿区	3	戦略投資コンサル 事業	—	営業取引
㈱エヌ・プロパティーズ (注) 2	大阪市中央区	25	戦略投資コンサル 事業	—	営業取引 役員の兼任 1名
(有)パイン・インベストメント (注) 2	東京都港区	3	戦略投資コンサル 事業	—	営業取引
(有)レオ・プロパティ (注) 2	東京都港区	3	オークション・仲 介事業・戦略投資 コンサル事業	—	—
有限責任事業組合D-BIRTH (注) 2	大阪市北区	260	戦略投資コンサル 事業	—	—
㈱マザーズ・ローン・サービス	東京都中央区	50	オークション・仲 介事業	100	事務所貸貸 資金の貸付 役員の兼任 1名
㈱エムエービー	東京都中央区	100	オークション・仲 介事業・戦略投資 コンサル事業	100	営業取引 事務所貸貸 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金、 出資金 又は基金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)天正屋に係る匿名組合 (注) 2	東京都千代田区	—	戦略投資コンサル 事業	—	営業取引
(株)EVEN (注) 2	東京都新宿区	3	戦略投資コンサル 事業	—	営業取引
シェイプ・スター・ファンド合同会社 に係る匿名組合 (注) 2	東京都中央区	—	戦略投資コンサル 事業	—	—
(持分法適用関連会社) (株)マザーズエスクロー (注) 4	東京都中央区	87	オークション・仲 介事業	15	営業取引 役員の兼任 1名
(有)ノースナイン (注) 4	東京都千代田区	3	戦略投資コンサル 事業	—	営業取引
コンストラクションインベストメント マネジャーズ(株)	大阪市中央区	32	オークション・仲 介事業・戦略投資 コンサル事業	39	営業取引

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の20以下ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オークション・仲介事業	54 (26)
戦略投資コンサル事業	108 (25)
全社(共通)	34 (5)
合計	196 (56)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、常用パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員数が当連結会計年度において、82名増加しましたのは、主として業務拡大に伴う期中採用及び連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
86 (18)	35 歳 11ヶ月	1 年 10ヶ月	6,698

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、常用パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を含んでいます。
4. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇や米国経済の減速などの懸念材料はあったものの企業収益の拡大による設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴い個人消費も底堅く推移しており、国内景気については、引き続き緩やかな拡大が続きました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、緩やかな地価の上昇及び取引の透明性の高まりにより、不動産投資市場への国内外からの資金流入が続き、不動産取引が活性化しております。

このような状況下におきまして当社グループでは、オークション・仲介事業において「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」、「出展総額1兆円」という目標を達成するため、積極的な加盟店募集活動、出展促進活動を展開してまいりました。また、「MOTHER'S AUCTION」を出展物件の属性に応じて「オープン」、「クローズド」、「プレミアム」の3市場に拡充、また加盟店向けのインターネット支店「マザーズボード」の新設、加盟店以外の宅建業者にも入札に参加できるよう「入札代理制度」を新設するなど利便性の向上を図ってまいりました。これらの結果、出展総額168,133百万円、落札総額53,695百万円となり、加盟店舗数につきましては、「MOTHER'S AUCTION」が、社団法人全国宅地建物取引業協会連合会より、「全宅連公認不動産インターネットオークション」として第1号の公認を受けたこともあり、今期の目標でありました1,600店舗を上回る1,627店舗へと拡充いたしました。

一方、戦略投資コンサル事業におきましては、大型の不動産開発、安定的な賃料収入が見込まれる不動産の取得、ストラクチャードファイナンスによる戦略的な投資活動を積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高53,404百万円（前年同期比119.5%増）、経常利益4,158百万円（前年同期比33.4%増）、当期純利益2,301百万円（前年同期比32.6%増）となり増収増益を達成致しました。

（セグメント別の状況）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

「オークション・仲介事業」

オークション・仲介事業につきましては、「MOTHER'S AUCTION」加盟店増加に伴う加盟金及び月額会費の増加、プレミアムオークションでのシステム利用料及び所有不動産の売却による売上も順調でありました。その結果、売上高は15,111百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益は1,286百万円（前年同期は営業損失768百万円）となりました。

「戦略投資コンサル事業」

戦略投資コンサル事業につきましては、大型開発物件の流動化、当社及び当社グループ会社保有の不動産の売却を行ってまいりました。その結果、売上高は38,833百万円（前年同期比193.5%増）、営業利益5,165百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が3,548百万円計上されたことに加えて、たな卸資産の減少があったものの、借入金の返済、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べて985百万円減少し、16,026百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は19,270百万円（前年同期は46,768百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益3,548百万円の計上に加え、販売用不動産売却によるたな卸資産の減少額17,735百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2,865百万円（前年同期は15,386百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得2,487百万円があったものの、定期預金の払戻による収入5,000百万円により増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は23,120百万円（前年同期は74,899百万円の増加）となりました。これは主として社債の償還による支出10,676百万円その他、短期借入金の純減少額6,110百万円及び長期借入金の返済による支出25,957百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産のオークション及び戦略投資コンサル事業を主体としているため、生産実績の記載はしていません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	用地費等 (百万円)	前年同期比 (%)
オークション・仲介事業	—	—
戦略投資コンサル事業	21,230	△49.6
合計	21,230	△49.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
オークション・仲介事業	14,910	34.4
戦略投資コンサル事業	38,494	190.9
合計	53,404	119.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)アーバンコーポレイション	5,100	20.9	—	—
(有)エオメル	4,905	20.2	—	—
(有)S o u r c e	3,301	13.6	—	—
平和不動産(株)	3,144	12.9	—	—
合同会社CKRF7	—	—	9,614	18.0
RP-4特定目的会社	—	—	7,014	13.1
パセリ・リアルティ合同会社	—	—	6,388	12.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は「MOTHER'S AUCTION」への出展総額1兆円を達成するために、以下の4つの戦略を遂行してまいります。

- (1) オークションを利用する参加者の獲得
- (2) 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給
- (3) 良質なサービスの提供
- (4) 組織力の強化

(1) オークションを利用する参加者の獲得

当社がこれまで開発を行ってきた不動産インターネットオークションは、既存の不動産事業者にとっても有効で魅力的な流通手法（コンピュータの利用による情報の提供）であることから、「MOTHER'S AUCTION」の優位性は今後幅広く認知されていくと思われまます。さらに不動産インターネットオークション市場そのものが、黎明期から本格普及期に移行し、様々な業種からの新規参入が相次いでおり、各自治体による不動産インターネット公売の活用も拡大しております。当社は上記のような環境のもと、条件の成熟すなわち好機を逃さず「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産事業者に対して開放し、積極的にオークションを利用する参加者の獲得を図ってまいります。不動産事業者への「MOTHER'S AUCTION」の開放によって競合各社に先行し、市場成長期における圧倒的な競争優位を実現することを目的に、全国の不動産事業者に「MOTHER'S AUCTION」の利用を普及していくために設立した「株式会社マザーズオークション」において全国の不動産事業者に対して「MOTHER'S AUCTION」の効率的な利用法をコンサルティングすることで、加盟店の獲得・維持を図ります。

(2) 安定的な物件量の確保と良質な物件の供給

当社はこれまで以上に安定的に物件量を確保し、良質な物件を供給していくことで「MOTHER'S AUCTION」への参加者を拡大し、不動産インターネットオークションにおける高いブランド力を構築してまいります。そのために当社が確保した不動産の価値を最大化し、「MOTHER'S AUCTION」へ供給してまいります。さらにディベロッパー、金融機関、サービサー、税理士、会計事務所ネットワーク等のアライアンス構築を推進することにより、「MOTHER'S AUCTION」への物件供給の促進も図ってまいります。

(3) 良質なサービスの提供

当社は不動産取引の信用を担保するために、デューディリジェンス、エスクローという2つのサービスの良質化を図ります。不動産取引の入口におけるデューディリジェンスサービス強化のために設立した「株式会社マザーズDD」において信頼性の高いデューディリジェンス（対象不動産の調査・評価）を提供いたします。また、不動産取引の出口における売買合意から契約・決済・登記完了までを安全確実に完了させるために、全国で有数の専門家ネットワークを持つ「株式会社マザーズエスクロー」において、全国で均一かつ良質なエスクローサービスを提供いたします。

(4) 組織力の強化

当社は従業員及び組織が有するポテンシャルを最大限に引出すため従来組織を見直し、営業機能の集約、収益責任の明確化を図ることにより、目的に沿った組織改編と人事制度の改定を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不動産販売業務について

当社グループでは、主に当社が運営する「MOTHER'S AUCTION」への出展のため、不動産の取得及び売却を行っております。不動産売却による売上高は、不動産の売却価格が計上されるため、不動産販売業務の状況により当社の売上高は大きく変動する可能性があります。

また、不動産の取得には有利子負債を活用することが多くあり、不動産の取得の状況によりその残高も変動いたします。有利子負債残高は、当連結会計年度末には34,170百万円（前連結会計年度末は49,994百万円）となっておりますが、このほとんどが不動産取得に関連する借入金となっております。今後、資金調達に重大な支障が発生した場合には、当社グループの財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループが当該不動産の保有期間中に、地価動向、金利動向、金融情勢等に変動が生じ、これに伴う不動産市場が変動した場合に、当該不動産の収益性が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 売上の計上時期による業績変動について

売上高のうち、役務提供完了基準（完了基準）又は引渡基準を適用しているものについては、何らかの理由によりプロジェクトの完了時期又は引渡時期が半期末若しくは期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が著しく変動する可能性があります。また、規模の大きいプロジェクトや利益率の高いプロジェクトの売上計上時期により、業績が偏重する可能性があります。

(3) ストックオプションの付与について

当社は、当社又は当社子会社の取締役、執行役員及び使用人に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年11月26日、平成16年11月26日及び平成17年11月25日開催の株主総会にて特別決議を得ております。

従いまして、これらの権利行使による株式発行により、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(4) 特定の人物への依存度について

当社グループの事業の推進者は代表取締役池添吉則であります。同氏は最高経営責任者として当社グループの経営方針や経営戦略・事業戦略の策定等重要な役割を果たしております。この事実を認識し当社グループでは過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに人材育成に努めております。

しかし、現時点では同氏に対する依存度は高く同氏が何らかの理由により業務を遂行できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産72,101百万円（前連結会計年度末比22.1%減）、負債合計38,895百万円（前連結会計年度末比37.5%減）、純資産33,205百万円（前連結会計年度末比9.5%増）となりました。これは主に販売を目的とする不動産の売却とそれに伴う借入金の返済によるもので、自己資本比率は44.7%（前連結会計年度末32.4%）となっております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は60,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,015百万円減少しております。これは主に販売目的不動産の売却によるたな卸資産の減少（前連結会計年度末比12,816百万円減）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,446百万円減少しております。これは主に保有目的の変更により有形固定資産から3,015百万円をたな卸資産へ振替えたことによる有形固定資産の減少（前連結会計年度末比1,449百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は21,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,343百万円減少しております。これは主に販売目的不動産の売却に伴う短期借入金の減少（前連結会計年度末比6,110百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は17,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,989百万円減少しております。これは主に販売目的不動産の売却に伴う長期借入金の減少（前連結会計年度末比12,083百万円減）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高53,404百万円（前年同期比119.5%増）、営業利益5,459百万円（同16.2%増）、経常利益4,158百万円（同33.4%増）、当期純利益2,301百万円（同32.6%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前連結会計年度を上回りました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は53,404百万円となり、前年同期に比べ29,080百万円増加しました。これは、オークション・仲介事業において売上高が3,817百万円増加、戦略投資コンサル事業において売上高が25,262百万円増加したことによります。

オークション・仲介事業における売上高増加の主な要因は、加盟店増加に伴う手数料収入の増加及び当社グループが保有している不動産のオークション売却実績が前年度を上回ったことによるものであります。

戦略投資コンサル事業における売上高増加の主な要因は、開発物件等の売却額が前連結会計年度実績を大きく上回ったことによるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、営業外収益が183百万円、営業外費用が1,485百万円となり、前年同期に比べ、営業外収益が8百万円増加し、営業外費用が270百万円減少しました。営業外費用が減少した主な要因は、投資用不動産の仕入れに伴うファイナンス関連費用が前年同期に比べ減少したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3,038百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) オークション・仲介事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、オークションシステムの開発を中心に総額570百万円の投資を実施しました。

(2) 戦略投資コンサル事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、賃貸用不動産（賃貸事業）の取得が中心であり、2,450百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪オフィス (大阪市北区)	オークション・仲介事業 戦略投資コンサル事業	本社 機能	55	12	— (—)	—	67	45 (6)
東京オフィス (東京都中央区)	オークション・仲介事業 戦略投資コンサル事業	営業 業務	91	15	— (—)	—	106	40 (12)

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しています。

(2) 国内子会社

(平成19年8月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アイディー ユープラス	賃貸用不動産 (東大阪市)	戦略投資コ ンサル事業	賃貸 設備	970	—	692 (3,422.3)	—	1,662	—(—)
	賃貸用不動産 (大阪市天王寺 区)	戦略投資コ ンサル事業	賃貸 設備	1,023	0	— (—)	—	1,023	—(—)
タファン・レ ッド(有)	賃貸用不動産 (東京都荒川 区)	戦略投資コ ンサル事業	賃貸 設備	1,826	—	— (—)	845	2,671	—(—)

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,723	247,793	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	247,723	247,793	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

① 平成15年11月26日開催定時株主総会特別決議（平成15年12月8日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	3,290	3,220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	3,290	3,220
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,290	3,220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月27日 至平成25年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。(1円未満の端数切り上げ)

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 平成16年5月17日開催の取締役会決議により平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有する普通株式1株を10株の割合で分割しており、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、分割後の数であります。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。

(3) その他の条件については、平成15年11月26日開催の定時株主総会及び平成15年12月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

② 平成16年11月26日開催定時株主総会特別決議（平成17年1月18日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数（個）	3,330	3,330
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	3,330	3,330
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,330	3,330
新株予約権の行使時の払込金額（円）	198,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 198,000 資本組入額 99,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成16年11月26日開催の定時株主総会及び平成17年1月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

③ 平成17年11月25日開催定時株主総会特別決議（平成17年11月30日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数（個）	890	890
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	890	890
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	890	890
新株予約権の行使時の払込金額（円）	520,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年11月26日 至 平成24年11月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 520,000 資本組入額 260,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月31日 (注) 1	3,100	13,611	78	788	78	200
平成15年10月31日 (注) 2	—	13,611	—	788	1	201
平成16年3月3日 (注) 3	2,500	16,111	351	1,139	570	770
平成16年6月30日 (注) 4	144,999	161,110	—	1,139	—	770
平成17年1月5日 (注) 5	—	161,110	—	1,139	△486	284
平成17年3月1日 (注) 6	30,000	191,110	2,649	3,788	2,649	2,933
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注) 7	54,923.1	246,033.1	10,078	13,866	10,078	13,011
平成18年11月30日 (注) 8	△0.1	246,033	—	13,866	—	13,011
平成18年11月30日～ 平成19年8月31日 (注) 9	1,690	247,723	23	13,889	23	13,034

(注) 1. 新株引受権行使

行使価格 50,000円
資本組入額 25,000円
権利行使者 池添吉則、ジョン&フェロー・ホールディングス(株)、西田雅彦

2. 新株引受権行使に伴う資本準備金組入

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株発行

発行価格 400,000円
引受価額 368,000円
発行価額 280,500円
資本組入額 140,250円

4. 株式分割

平成16年5月17日開催の取締役会決議により平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有する普通株式1株を10株に割合で分割いたしました。これにより発行済株式の総数は株式の分割割合に応じ144,999株増加し、161,110株となっております。

5. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、当社の資本準備金770百万円のうち486百万円を減少させ、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

6. 有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株発行

発行価格 187,210円
発行価額 176,595円
資本組入額 88,298円

7. 新株予約権の行使による増加であります。

ストックオプションによる増加

発行済株式数 7,840株

資本金 78百万円

新株予約権付社債による増加

発行済株式数 47,083.1株

資本金 9,999百万円

8. 自己株式の消却による減少であります。

9. 新株予約権の行使による増加であります。

ストックオプションによる増加

発行済株式数 1,690株

資本金 23百万円

(5) 【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	39	262	63	19	26,600	26,995	—
所有株式数 (株)	—	20,558	9,704	23,385	26,073	56	167,947	247,723	—
所有株式数の 割合(%)	—	8.30	3.92	9.44	10.53	0.02	67.80	100.00	—

(注) 1. 自己株式2株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が57株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
池添 吉則	兵庫県西脇市	23,210	9.37
杉野 公彦	大阪府堺市西区	9,000	3.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,781	3.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	5,907	2.38
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3-5	5,524	2.23
N I S グループ株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	5,200	2.09
ジョン&フェロー・ホールデー ングス有限会社	兵庫県西脇市西脇985-6	4,900	1.97
野村信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都千代田区大手町2丁目7-1	4,125	1.66
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエムクライアントアカウン ツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET L ONDON EC4A 2BB, UNI TED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,953	1.59
コルメツバンクサウスイースト アジアリミテッド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWE R SINGAPORE 068811 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,308	0.93
計	—	71,908	29.03

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び野村信託銀行株式会社 (信託口) の持株数は、信託勘定に係わる持株数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式)	普通株式 2	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 247,721	247,721	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	247,723	—	—
総株主の議決権	—	247,721	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が57株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 アイディーユー	大阪市北区梅田 二丁目2番2号	2	—	2	0.0
計	—	2	—	2	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社又は当社子会社の取締役、執行役員及び使用人に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めること等を目的として、旧商法第280条ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、平成15年11月26日、平成16年11月26日及び平成17年11月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成15年11月26日開催定時株主総会決議（平成15年12月8日取締役会決議）

決議年月日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名 当社使用人 38名 子会社取締役 1名 子会社使用人 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,290株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり20,000円（注2）
新株予約権の行使期間	平成17年11月27日から平成25年11月26日まで
新株予約権の行使の条件	（注4）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 平成16年5月17日開催の取締役会決議により平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成16年8月20日付をもって、その所有する普通株式1株を10株の割合で分割しており、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、分割後の数であります。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めないものとします。

- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成15年11月26日開催の定時株主総会及び平成15年12月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

② 平成16年11月26日開催定時株主総会決議（平成17年1月18日開催取締役会決議）

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社使用人 68名 子会社使用人 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,330株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり198,000円（注2）
新株予約権の行使期間	平成18年11月27日から平成23年11月26日まで
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めないものとします。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成16年11月26日開催の定時株主総会及び平成17年1月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

③ 平成17年11月25日開催定時株主総会決議（平成17年11月30日開催取締役会決議）

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	890株（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき520,000円（注2）
新株予約権の行使期間	平成19年11月26日から平成24年11月25日まで
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により1株当たりの払込金額を調整するものとします。（1円未満の端数切り上げ）

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含みません。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- (3) その他の条件については、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	0.1	47,478	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2.0	—	2.0	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと認識しております。利益還元につきましては企業価値の最大化に向けて、財務体質を強化しつつも経営成績及び財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を実施していく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えであります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を基本方針としております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2,000円の配当（普通配当1,500円、記念配当500円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は21.51%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される「MOTHER'S AUCTION」の参加者のニーズ、利便性向上に迅速に対応すべく、オークションシステムの強化を図るために有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月28日 定時株主総会	495	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	—	2,300,000 ※485,000	300,000	792,000	319,000
最低(円)	—	786,000 ※202,000	139,000	165,000	102,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. ※印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	189,000	169,000	166,000	172,000	158,000	138,000
最低(円)	162,000	125,000	125,000	142,000	126,000	102,000

- (注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		池添 吉則	昭和39年12月9日生	平成元年4月 ミサワホーム(株)入社 平成10年10月 (株)日本アイディユー設立、代表取締役就任 平成11年9月 (株)アイディユー設立、代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 (株)マザーズオークションキャピタル代表取締役社長就任 平成15年3月 (株)アイディユービービービー代表取締役会長就任 平成15年11月 (株)アイディユービービービー代表取締役社長就任 平成16年7月 (株)マザーズオークションカンパニー代表取締役就任 平成17年9月 (株)マザーズオークション代表取締役就任 平成18年10月 (株)マザーズオークション取締役就任(現任) 平成18年11月 (株)アイディユービービービー取締役就任(現任) 平成18年12月 (株)マザーズDD取締役就任(現任) 平成19年1月 (株)マザーズ・ローン・サービス代表取締役就任(現任)	(注)3	23,210
常務取締役	東京本部長	山本 高広	昭和39年12月17日生	昭和59年4月 アスベル(株)入社 平成2年4月 技巧開発(株)入社 平成5年12月 (株)創洋監査役就任 平成8年9月 (株)創洋取締役就任 平成13年3月 (株)マザーズオークションキャピタル監査役就任 平成13年4月 (株)アイディユー入社 平成14年1月 (株)アイディユー取締役就任(現任) 東京ストラテジックコンサルティング事業部長就任 平成15年9月 首都圏営業本部長就任 平成16年4月 ホール営業本部長就任 平成16年9月 東日本オークション統括本部長就任 平成17年4月 営業本部長就任 (株)マザーズオークションカンパニー取締役就任 平成17年9月 (株)マザーズオークション取締役就任 平成17年11月 常務取締役就任(現任) 平成18年1月 (株)マザーズオークション代表取締役就任 平成18年10月 (株)マザーズオークション取締役就任 平成18年11月 オークション事業本部長就任 (株)マザーズDD取締役就任 平成18年12月 (株)マザーズDD代表取締役就任(現任) 平成19年9月 白石興産(株)取締役就任(現任) 平成19年10月 東京本部長就任(現任)	(注)3	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	岩 眞司	昭和40年3月19日生	昭和62年4月 (株)大京入社 平成10年4月 新都市アトラス(株)取締役就任 平成11年8月 (株)ジェー・ティー・ビー入社 平成12年7月 ソフトバンク・インベストメント (株)入社 平成13年8月 (株)アイディーユー取締役就任(現任) 平成15年12月 ソフトバンク・インベストメント (株)退社 平成16年7月 マザーズオークションカンパニー 監査役就任(現任) 平成16年9月 営業管理本部長就任 平成17年4月 管理本部副本部長就任 平成17年11月 (株)アイディーユービービービー取 締役就任(現任) 平成18年1月 (株)マザーズDD監査役就任(現 任) 平成18年10月 管理本部長就任(現任) (株)マザーズオークション監査役就 任(現任)	(注)3	150
取締役	大阪本部長	田端 知明	昭和42年11月19日生	昭和63年4月 大和リゾート(株)入社 平成元年1月 フォード・ウイング(株)入社 平成7年10月 (株)ヤマヒサ入社 平成8年4月 創洋(株)入社 平成11年12月 (株)アイディーユー入社 平成15年2月 (株)アイディーユー執行役員就任 平成15年3月 (株)アイディーユービービービー取 締役就任 平成17年4月 (株)マザーズオークションカンパニ ー取締役就任 平成17年9月 (株)マザーズオークション監査役就 任 平成17年11月 (株)アイディーユー取締役就任(現 任) 平成18年2月 (株)D r e s s 取締役就任(現任) 平成18年3月 久井屋興産(株)取締役就任 平成18年4月 (株)エヌ・プロパティーズ取締役就 任 平成18年10月 (株)マザーズオークション取締役就 任 平成18年11月 オークション事業本部副本部長就 任 平成18年11月 (株)アイディーユービービービー代 表取締役就任(現任) 平成18年12月 (株)エムエーピー代表取締役就任 (現任) 平成19年1月 (株)マザーズオークションカンパニ ー代表取締役就任(現任) 平成19年10月 (株)エヌ・プロパティーズ代表取締 役就任(現任) 大阪本部長就任(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		北見 良嗣	昭和27年9月9日生	昭和51年4月 日本銀行入行 平成11年7月 北海道大学大学院法学研究科 教授 平成14年4月 広島大学法学部 教授 平成17年4月 帝京大学法学部法律学科 教授 (現任) 平成19年11月 (株)アイディーユー取締役就任(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		梶江 靖史	昭和20年8月30日生	昭和44年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年5月 T I Sソリューションシステムズ (株)専務取締役就任 平成16年2月 ネットスカードシステムズジャパン(株)監査役就任 平成17年6月 古林紙工(株)補欠監査役選任 平成18年7月 (株)アイディーユー入社 内部監査室長就任 平成18年11月 (株)アイディーユー補欠監査役就任 平成19年7月 (株)アイディーユー監査役就任(現任)	(注) 5	10
監査役 (非常勤)		津田 尚廣	昭和31年8月14日生	昭和62年4月 最高裁司法研究所入所 平成2年4月 弁護士登録、なにも橋法律事務所入所(現任) 平成13年11月 (株)アイディーユー監査役就任(現任) 平成15年6月 東洋シャッター(株)監査役就任(現任) 平成19年6月 (株)大林組監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)		相場 中行	昭和32年1月24日生	平成2年4月 弁護士登録 松嶋総合法律事務所入所 平成18年11月 (株)アイディーユー監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						24,220

- (注) 1. 取締役の北見良嗣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の津田尚廣及び相場中行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年
4. 平成19年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年
5. 平成16年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
6. (株)マザーズオークションキャピタルは平成17年3月に(株)エムエーピーに商号変更しております。
7. (株)アイディーユービービービーは平成19年1月に(株)アイディーユープラスに商号変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」を通じ、不動産に「技術」という言葉を付与し、不透明であり、ユーザーにとって判断しがたかった「情報」に加工・精査という付加価値を与え、「売主の機会損失の回避」「売主への最大収益の還元」「購入者への不動産購入の均一な機会の提供」を実現することを目指して、積極的に業容拡大を図っております。

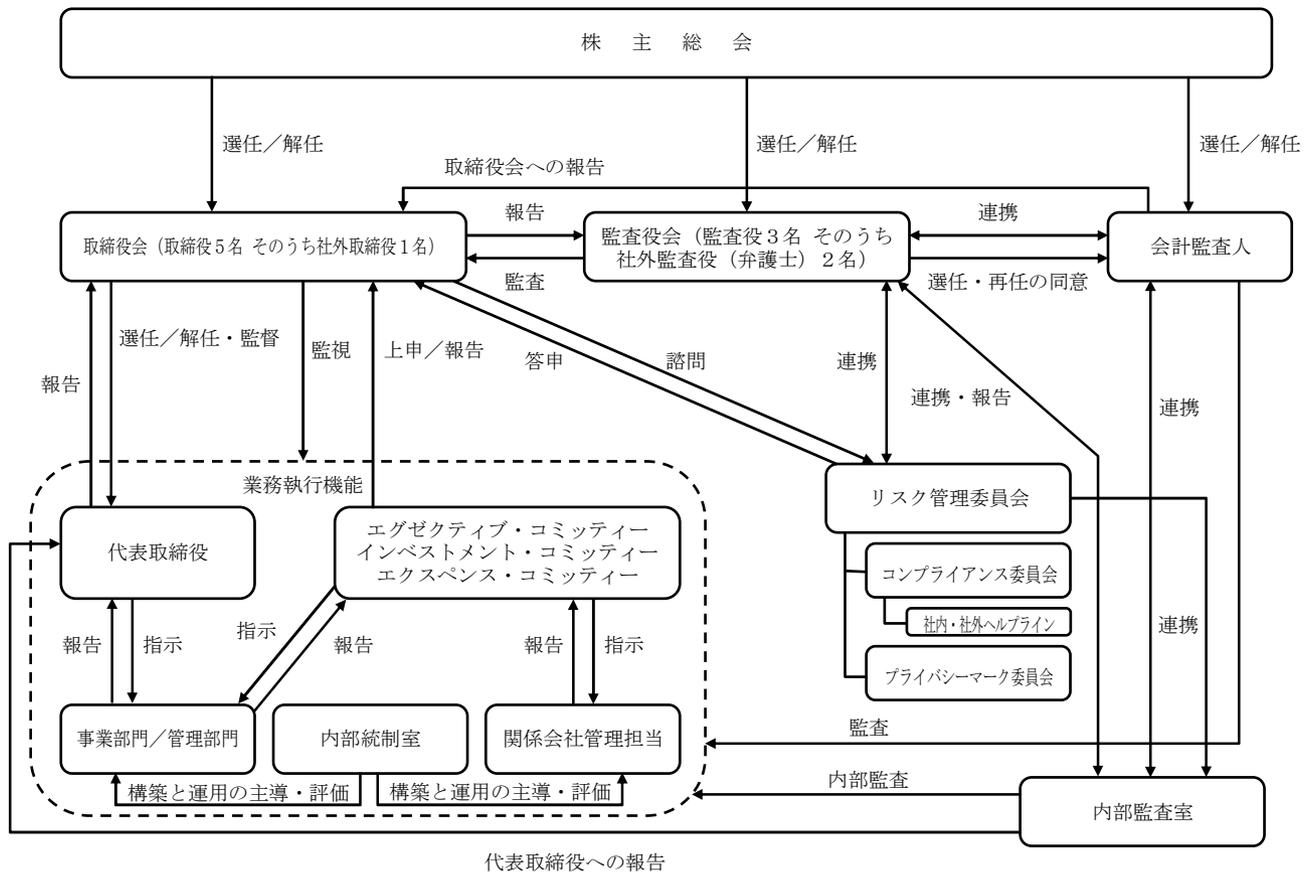
当社がかかる経営理念を実現し、長期的かつ継続的に企業価値を増大させていくためには、常にステークホルダーの視点を忘れず、高い倫理観と責任感を持って公正に、また誠実に職務を遂行していくことが必要不可欠であると考えております。そのためには、法令遵守の姿勢を堅持しつつ、取り組むべき課題を迅速に発見し、それに対して最適な対応を図っていくコーポレート・ガバナンスの整備が不可欠であり、またその強化が重要課題であると認識しております。オークション市場の確立に向け、積極的な業容拡大を図るとともに、経営上の意思決定の迅速化、業務執行に対する監視や内部統制システムの充実等、今後さらにコーポレート・ガバナンスの充実と徹底に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役5名（1名が社外取締役）、監査役会は監査役3名（2名が社外監査役）で構成されております（提出日現在）。



- エグゼクティブ・コミッティー・・・経営に関する事項の協議
- インベストメント・コミッティー・・・投資案件の可否を決裁
- エクスペンズ・コミッティー・・・経費予算の決裁及び進捗状況確認

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において経営の基本方針及び会社の重要事項の決定を実施するほか、コンプライアンスの徹底を図ると同時に、法律上の判断が必要な場合においては、適宜弁護士等との協議を通して適切なアドバイスを受けて会社経営における適法性の維持を図っております。取締役会は月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。

監査役会では各業務執行取締役及び重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を最低限年2回（臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催しております。

当社の内部統制システムといたしましては、当社グループ全社における内部統制システムの整備に関する基本方針及び会社法施行規則第100条第1項で定められた体制の整備等会社法で定められた必要事項について、会社法第362条第5項に基づき取締役会において決定しております。また、金融商品取引法に基づく財務諸表の正確性を確保する体制の構築及び会社法に基づく内部統制システムの構築を担う専門部署として内部統制室を設置し、これを推進しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室の人員は2名であります。監査役と内部監査室との連携を強化するため、内部監査室による監査のテーマ・実施状況について内部監査室より監査役が説明を受け、監査スケジュールの調整を行っております。（年1回開催）また、内部監査室による各部門の監査につきましては、その実施後に監査役と内部監査室との間で監査実施結果を定期的に協議することとし、課題等を共有しております。（年2回開催）

上記のほか、内部監査室による内部統制システムの基礎監査項目についての監査はその結果が監査役会に報告され、監査役会はそれを活用する等、監査役と内部監査室の連携強化が図られております。

④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 丹治 茂雄（監査法人トーマツ）

指定社員 業務執行社員 美馬 和実（監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補 10名

その他 1名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は提出日現在、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。また、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的、資本的及びその他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

① コンプライアンス

当社は、コンプライアンス重視の経営を徹底するため、法令はもとより社会的規範及び社内規定を遵守するための行動基準となるコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを制定しております。また、当社グループ全社の横断的な調査・監督を行いコンプライアンス経営の維持・向上及び推進を支援する機関として、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の企画・運営のもと当社グループ全社を対象とする教育・啓蒙活動を実施しております。また、従業員のための通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会主管のもと、ヘルプライン通報・相談規程を制定し、社内と社外にそれぞれヘルプラインを開設のうえ、その積極的な利用を促すことにより、コンプライアンス上の問題のみならずリスク管理に係る情報も早期に収集し早期に対応できるよう努めております。

② リスク管理

当社は、当社グループ全社の各事業において、当該事業を所管する部門が常にリスク管理を行っておりますが、リスク管理体制の更なる推進強化のため、リスク管理基本規程を制定しております。また、リスク管理体制の整備とその継続的改善をモニタリングし、リスク管理に係る当社グループ全社における横断的な問題に対応する機関として、リスク管理委員会を設置しております。

③ 個人情報

当社は、個人情報の取扱いに関してプライバシーマーク委員会の主管のもと、個人情報の保護に関する取り組みの推進強化と体制の整備を実施しており、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの付与認定を受けております。当社は、プライバシーマークの付与認定後も定められた規格に準拠した適切な保護措置を講ずる体制の整備と継続的改善を実施し、個人情報の適切な保護に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	175百万円
監査役を支払った報酬	14百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	43百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	1百万円

(5) 取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、定款において、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、定款において、社外取締役、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(8) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行することが可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことを目的として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、基準日は2月末日としております。

(10) 株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の財務諸表について、並びに、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		22,356		16,694
2. 売掛金			173		472
3. たな卸資産	※2		54,069		41,252
4. 買取債権			690		102
5. 繰延税金資産			169		703
6. その他	※2		2,028		1,253
貸倒引当金			△1		△7
流動資産合計			79,485	85.9	60,470
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,690		5,041	
減価償却累計額		202	3,488	416	4,625
(2) 工具、器具及び備品		315		509	
減価償却累計額		150	164	245	263
(3) 土地	※2		1,654		1,180
(4) 建設仮勘定	※2		2,266		42
(5) その他			—		11
有形固定資産合計			7,573	8.2	6,124
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	※2		582		549
(2) その他	※2,5		1,255		1,141
無形固定資産合計			1,838	2.0	1,690
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		1,436		919
(2) 長期営業目的投資有価証券	※1		150		150
(3) 差入保証金			1,677		1,147
(4) 繰延税金資産			212		577
(5) その他	※2		197		1,078
貸倒引当金			△9		△58
投資その他の資産合計			3,665	3.9	3,815
固定資産合計			13,076	14.1	11,630
資産合計			92,562	100.0	72,101

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※4	12,740		6,630	
2. 新株予約権付社債		5,000		—	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		3,185		7,091	
4. 1年以内償還予定社債		2,181		5,423	
5. 未払法人税等		1,591		327	
6. 未払金		772		786	
7. その他		1,538		1,407	
流動負債合計		27,008	29.2	21,665	30.0
II 固定負債					
1. 社債		6,748		1,970	
2. 長期借入金	※4	25,139		13,055	
3. 預り保証金		2,776		1,622	
4. その他		554		581	
固定負債合計		35,219	38.0	17,229	23.9
負債合計		62,227	67.2	38,895	53.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		13,866	15.0	13,889	19.3
2. 資本剰余金		13,497	14.6	13,520	18.8
3. 利益剰余金		2,842	3.0	4,795	6.6
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		30,205	32.6	32,204	44.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		△173	△0.2	—	—
評価・換算差額等合計		△173	△0.2	—	—
III 少数株主持分					
少数株主持分		302	0.4	1,001	1.4
純資産合計		30,334	32.8	33,205	46.1
負債純資産合計		92,562	100.0	72,101	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,324	100.0		53,404	100.0
II 売上原価			14,950	61.5		43,350	81.2
売上総利益			9,374	38.5		10,054	18.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		739			988		
2. 広告宣伝費		1,360			571		
3. 業務委託料		—			507		
4. 支払手数料		465			543		
5. 貸倒引当金繰入額		—			29		
6. 退職給付費用		7			—		
7. その他		2,104	4,676	19.2	1,953	4,594	8.6
営業利益			4,698	19.3		5,459	10.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22			27		
2. 受取配当金		1			9		
3. 受取手数料		1			74		
4. 講演料収入		0			—		
5. 持分法による投資利益		7			—		
6. 受取補償金		134			—		
7. 消費税等免税益		—			36		
8. その他		8	175	0.7	36	183	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		589			1,066		
2. 株式交付費		96			0		
3. 社債発行費		156			16		
4. 貸倒引当金繰入額		2			25		
5. 支払手数料		843			317		
6. その他		66	1,755	7.2	58	1,485	2.8
経常利益			3,117	12.8		4,158	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 償却債権取立益		2		—	
2. 固定資産売却益	※3	18		285	
3. 前期損益修正益	※1	103		17	
4. 役員退職慰労引当金取崩益		16		—	
5. 匿名組合清算益		—		173	
6. その他		3	143	—	476
			0.6		0.8
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	7		111	
2. 減損損失	※2	84		329	
3. 投資有価証券評価損		—		638	
4. 持分変動損失		—	92	7	1,086
			0.4		2.0
税金等調整前当期純利益			3,169		3,548
			13.0		6.6
法人税、住民税及び事業税		1,714		2,901	
法人税等調整額		△177	1,536	△1,722	1,179
			6.3		2.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△102		68
			△0.4		0.1
当期純利益			1,734		2,301
			7.1		4.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年8月31日残高 (百万円)	3,788	3,419	1,187	—	8,395	△0	—	8,394
連結会計年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使） (百万円)	10,078	10,078			20,156			20,156
当期純利益（百万円）			1,734		1,734			1,734
自己株式の取得（百万円）				△0	△0			△0
連結子会社の増加による減少 (百万円)			△79		△79			△79
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額） (百万円)						△172	302	129
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,078	10,078	1,655	△0	21,810	△172	302	21,940
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,497	2,842	△0	30,205	△173	302	30,334
連結会計年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使） (百万円)	23	23			46			46
剰余金の配当（百万円）			△369		△369			△369
当期純利益（百万円）			2,301		2,301			2,301
自己株式の処分（百万円）			△0	0	—			—
その他（百万円）			20		20			20
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額） (百万円)						173	698	872
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	23	23	1,952	0	1,998	173	698	2,870
平成19年8月31日残高 (百万円)	13,889	13,520	4,795	△0	32,204	—	1,001	33,205

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,169	3,548
減価償却費		393	593
減損損失		84	329
のれん償却額		—	375
投資有価証券評価損		—	638
長期前払費用償却		2	35
受取利息及び受取配当金		△23	△37
支払利息		589	1,066
株式交付費		96	0
社債発行費		156	16
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△70	55
退職給付引当金の減少額		△1	—
役員退職慰労引当金の減少額		△17	—
固定資産除却損		7	111
売上債権の増加額		△126	△338
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△53,374	17,735
営業目的投資有価証券の減少額		122	—
営業目的出資金の増加額 (△) 又は減少額		△137	164
買取債権の減少額		344	255
預り保証金の増加額又は減少額 (△)		1,508	△1,183
未払金の増加額又は減少額 (△)		424	△121
その他		1,167	1,354
小計		△45,684	24,600
利息及び配当金の受取額		14	43
利息の支払額		△533	△1,081
法人税等の支払額		△566	△4,292
営業活動によるキャッシュ・フロー		△46,768	19,270

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△25,000	△46
定期預金の払戻による収入		20,030	5,000
投資有価証券の取得による支出		△1,497	△137
有形固定資産の取得による支出		△1,262	△2,487
有形固定資産の売却による収入		235	799
無形固定資産の取得による支出		△1,133	△419
長期貸付金による支出		△130	△184
長期貸付金の回収による収入		11	123
差入保証金による支出		△430	△132
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 又は支出 (△)	※2	△6,048	39
その他		△161	309
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,386	2,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純 減少額 (△)		7,895	△6,110
長期借入金による収入		32,654	17,780
長期借入金の返済による支出		△624	△25,957
社債の発行による収入		33,443	1,833
社債の償還による支出		△80	△10,676
株式の発行による収入		59	46
少数株主からの払込による収入		1,912	700
配当金の支払額		—	△362
その他		△361	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,899	△23,120
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額 (△)		12,743	△985
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,215	17,011
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		53	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,011	16,026

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社名 (株)アイディーユービービービー (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH (有)日比谷Mistral なお、(株)マザーズオークション、(株)マザーズDD、(株)Dress、MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues及び有限責任事業組合D-BIRTHについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)宝塚Blues、(有)パイン・インベストメント及び(有)レオ・プロパティについては、当連結会計年度に匿名組合出資したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(株)エヌ・プロパティーズは、当連結会計年度に株式及び出資持分を100%取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>タファン・レッド(有)については、当連結会計年度に追加出資を行い、実質的に支配することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)日比谷Mistralは、平成18年3月27日に匿名組合出資を行い、連結子会社といたしました。当連結会計年度中に匿名組合出資を売却したため、当連結会計年度末において連結子会社に該当しないことになり、売却時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 連結子会社名 (株)アイディーユープラス (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D-BIRTH (株)マザーズ・ローン・サービス (株)エムエーピー (株)天正屋に係る匿名組合 (有)EVEN シェイプ・スター・ファンド合同会社に 係る匿名組合 なお、(株)アイディーユービービービーは平成19年1月1日付で(株)アイディーユープラスに商号変更しております。</p> <p>(株)マザーズ・ローン・サービスについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また前連結会計年度まで持分法適用関連会社を含めていた(株)エムエーピーについては、当社が全株式を取得したため連結子会社になっております。</p> <p>(株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN及びシェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については当連結会計年度に当社が匿名組合出資をしたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)ワイビーコーポレーションは、連結子会社である(株)アイディーユープラスを存続会社として、平成19年5月11日に合併しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 4社 持分法適用関連会社名 (株)エムエーピー (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株) コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)は、当連結会計年度において株式を取得し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)アイディーユー総合事務所は平成18年1月11日付で(株)マザーズエスクローに商号変更しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)マザーズエスクロー (有)ノースナイン コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(有)レオ・プロパティについては決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Night Blues及び(有)パイン・インベストメントについては、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、久井屋興産(株)、(有)レオ・プロパティについては決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Night Blues、(有)パイン・インベストメント、(株)天正屋に係る匿名組合、(有)EVEN及びシェイプ・スター・ファンド合同会社に係る匿名組合については、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、北浜T4Bの建物附属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間（10年）に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用している一部の建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従来、当社及び子会社1社は、退職給付引当金を計上しておりましたが、退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度において引当金の全額を支給に充てたため取崩しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 従来、当社及び子会社1社は、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度において引当金の全額を取崩しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>
5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。 また、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。 なお、当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。 また、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 匿名組合出資金の会計処理 イ) 連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、旧証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	ロ) 連結損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。	ロ) 連結損益区分 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は30,032百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当連結会計年度において、シンジケートローン以外の資金調達等に係る手数料が増加したため、「支払手数料」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「支払手数料」に含まれている「シンジケートローン手数料」は157百万円であります。</p> <hr/>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「業務委託料」は、前連結会計年度には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「業務委託料」の金額は455百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度には、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」の金額は41百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、同社の平成18年7月末現在の総資産は2,717百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p> <hr/>	<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、同社の平成19年7月末現在の総資産は4,375百万円、借入金は4,028百万円となっております。</p> <p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により有形固定資産から3,015百万円をたな卸資産へ振替えております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																												
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	112百万円	長期営業目的投資有価証券	150百万円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	54百万円	長期営業目的投資有価証券	150百万円																																																				
投資有価証券(株式)	112百万円																																																												
長期営業目的投資有価証券	150百万円																																																												
投資有価証券(株式)	54百万円																																																												
長期営業目的投資有価証券	150百万円																																																												
<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">36,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,610百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,498百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、M a t i k o F i e l d 特定目的会社の総資産10,958百万円(内たな卸資産9,168百万円)を社債8,600百万円(1年以内償還予定社債2,101百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">百又開発㈱</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,475百万円	たな卸資産	36,041百万円	流動資産(その他)	860百万円	建物及び構築物	3,297百万円	土地	1,500百万円	建設仮勘定	2,206百万円	ソフトウェア	407百万円	無形固定資産(その他)	851百万円	投資有価証券	969百万円	計	47,610百万円	短期借入金	11,847百万円	1年以内返済予定長期借入金	2,696百万円	長期借入金	22,953百万円	計	37,498百万円	百又開発㈱	48百万円	<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">22,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,418百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,067百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、M a t i k o F i e l d 特定目的会社の総資産7,374百万円(内たな卸資産6,593百万円)を1年以内償還予定社債5,293百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">百又開発㈱</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	667百万円	たな卸資産	22,600百万円	流動資産(その他)	625百万円	建物及び構築物	4,431百万円	土地	1,180百万円	ソフトウェア	430百万円	無形固定資産(その他)	850百万円	投資有価証券	628百万円	投資その他の資産(その他)	2百万円	計	31,418百万円	短期借入金	5,100百万円	1年以内返済予定長期借入金	6,791百万円	長期借入金	11,175百万円	計	23,067百万円	百又開発㈱	35百万円
現金及び預金	1,475百万円																																																												
たな卸資産	36,041百万円																																																												
流動資産(その他)	860百万円																																																												
建物及び構築物	3,297百万円																																																												
土地	1,500百万円																																																												
建設仮勘定	2,206百万円																																																												
ソフトウェア	407百万円																																																												
無形固定資産(その他)	851百万円																																																												
投資有価証券	969百万円																																																												
計	47,610百万円																																																												
短期借入金	11,847百万円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	2,696百万円																																																												
長期借入金	22,953百万円																																																												
計	37,498百万円																																																												
百又開発㈱	48百万円																																																												
現金及び預金	667百万円																																																												
たな卸資産	22,600百万円																																																												
流動資産(その他)	625百万円																																																												
建物及び構築物	4,431百万円																																																												
土地	1,180百万円																																																												
ソフトウェア	430百万円																																																												
無形固定資産(その他)	850百万円																																																												
投資有価証券	628百万円																																																												
投資その他の資産(その他)	2百万円																																																												
計	31,418百万円																																																												
短期借入金	5,100百万円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	6,791百万円																																																												
長期借入金	11,175百万円																																																												
計	23,067百万円																																																												
百又開発㈱	35百万円																																																												
<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,090百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	5,910百万円	差引額	8,090百万円	<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,280百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,350百万円	借入実行残高	4,070百万円	差引額	7,280百万円																																																
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																																												
借入実行残高	5,910百万円																																																												
差引額	8,090百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	11,350百万円																																																												
借入実行残高	4,070百万円																																																												
差引額	7,280百万円																																																												
<p>※5 無形固定資産(その他)には、連結調整勘定351万円を含んでおります。</p>	<p>※5 _____</p>																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																						
<p>※1 過年度売上原価の修正であります。</p> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td>建物及び構築物 投資その他の資産(その他) リース資産</td> <td style="text-align: center;">大阪市 中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物59百万円、投資その他の資産(その他)10百万円及びリース資産15百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸設備	建物及び構築物 投資その他の資産(その他) リース資産	大阪市 中央区	建物及び構築物	14百万円	土地	4百万円	合 計	18百万円	建物及び構築物	4百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合 計	7百万円	<p>※1 過年度売上原価の修正であります。</p> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 設備等</td> <td>建物及び構築物 投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">名古屋市 中区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備等から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物264百万円、投資その他の資産(その他)65百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は除却を予定しているため零としております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸 設備等	建物及び構築物 投資その他の資産(その他)	名古屋市 中区	建物及び構築物	3百万円	土地	282百万円	合 計	285百万円	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	110百万円	合 計	111百万円
用途	種類	場所																																					
賃貸設備	建物及び構築物 投資その他の資産(その他) リース資産	大阪市 中央区																																					
建物及び構築物	14百万円																																						
土地	4百万円																																						
合 計	18百万円																																						
建物及び構築物	4百万円																																						
工具、器具及び備品	3百万円																																						
合 計	7百万円																																						
用途	種類	場所																																					
賃貸 設備等	建物及び構築物 投資その他の資産(その他)	名古屋市 中区																																					
建物及び構築物	3百万円																																						
土地	282百万円																																						
合 計	285百万円																																						
建物及び構築物	1百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
ソフトウェア	110百万円																																						
合 計	111百万円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)		前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	191,110	54,923.1	—	246,033.1	普通株式	246,033.1	1,690	0.1	247,723
合計	191,110	54,923.1	—	246,033.1	合計	246,033.1	1,690	0.1	247,723
自己株式					自己株式				
普通株式	—	2.1	—	2.1	普通株式	2.1	—	0.1	2
合計	—	2.1	—	2.1	合計	2.1	—	0.1	2
<p>(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,923.1株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。</p> <p>2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、端株の買取りによる増加であります。</p>					<p>(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,690株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。</p> <p>2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。</p>				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
<p>基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成18年11月28日定時株主総会</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額・・・369百万円</p> <p>(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金</p> <p>(ハ) 1株当たり配当額・・・1,500円</p> <p>(ニ) 基準日・・・平成18年8月31日</p> <p>(ホ) 効力発生日・・・平成18年11月29日</p>					<p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年11月28日定時株主総会</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額・・・369百万円</p> <p>(ロ) 1株当たり配当額・・・1,500円</p> <p>(ハ) 基準日・・・平成18年8月31日</p> <p>(ニ) 効力発生日・・・平成18年11月29日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成19年11月28日定時株主総会</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額・・・495百万円</p> <p>(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金</p> <p>(ハ) 1株当たり配当額・・・2,000円</p> <p>(ニ) 基準日・・・平成19年8月31日</p> <p>(ホ) 効力発生日・・・平成19年11月29日</p>				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,356</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td style="text-align: right;">△345</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,011</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,356	担保提供している預金	△345	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,000	現金及び現金同等物	17,011	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,694</td> </tr> <tr> <td>担保提供している預金</td> <td style="text-align: right;">△667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,026</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,694	担保提供している預金	△667	現金及び現金同等物	16,026																										
現金及び預金勘定	22,356																																								
担保提供している預金	△345																																								
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,000																																								
現金及び現金同等物	17,011																																								
現金及び預金勘定	16,694																																								
担保提供している預金	△667																																								
現金及び現金同等物	16,026																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに久井屋興産㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td> (内たな卸資産)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△88</td> </tr> <tr> <td> (内短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(△50)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606</td> </tr> <tr> <td>株式取得時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに㈲ワイビーコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td> (内たな卸資産)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td> (内短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(△0)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336</td> </tr> <tr> <td>株式取得時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table>	流動資産	24	(内たな卸資産)	(0)	固定資産	2,154	連結調整勘定	342	流動負債	△88	(内短期借入金)	(△50)	固定負債	△826	株式の取得価額	1,606	株式取得時の現金及び現金同等物	△18	子会社株式の取得による支出	1,588	流動資産	90	(内たな卸資産)	(0)	固定資産	278	連結調整勘定	47	流動負債	△3	(内短期借入金)	(△0)	固定負債	△76	株式の取得価額	336	株式取得時の現金及び現金同等物	39	子会社株式の取得による支出	297	—————
流動資産	24																																								
(内たな卸資産)	(0)																																								
固定資産	2,154																																								
連結調整勘定	342																																								
流動負債	△88																																								
(内短期借入金)	(△50)																																								
固定負債	△826																																								
株式の取得価額	1,606																																								
株式取得時の現金及び現金同等物	△18																																								
子会社株式の取得による支出	1,588																																								
流動資産	90																																								
(内たな卸資産)	(0)																																								
固定資産	278																																								
連結調整勘定	47																																								
流動負債	△3																																								
(内短期借入金)	(△0)																																								
固定負債	△76																																								
株式の取得価額	336																																								
株式取得時の現金及び現金同等物	39																																								
子会社株式の取得による支出	297																																								

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																		
<p>(3) 株式の取得により新たに㈱エヌ・プロパティーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,870</td></tr> <tr><td>（内たな卸資産）</td><td style="text-align: right;">(3,594)</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△149</td></tr> <tr><td>（内短期借入金）</td><td style="text-align: right;">(△0)</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△578</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">5,265</td></tr> <tr><td>株式取得時の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td>子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">4,162</td></tr> </table>	流動資産	4,870	（内たな卸資産）	(3,594)	固定資産	1,122	流動負債	△149	（内短期借入金）	(△0)	固定負債	△578	株式の取得価額	5,265	株式取得時の現金及び現金同等物	1,103	子会社株式の取得による支出	4,162	
流動資産	4,870																		
（内たな卸資産）	(3,594)																		
固定資産	1,122																		
流動負債	△149																		
（内短期借入金）	(△0)																		
固定負債	△578																		
株式の取得価額	5,265																		
株式取得時の現金及び現金同等物	1,103																		
子会社株式の取得による支出	4,162																		
<p>3 匿名組合出資の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>匿名組合出資の譲渡により、㈲日比谷M i s t r a 1を連結子会社から除外したことに伴う、譲渡時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>資産及び負債の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">10,195</td></tr> <tr><td>（内たな卸資産）</td><td style="text-align: right;">(9,518)</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">10,200</td></tr> <tr><td>（内長期借入金）</td><td style="text-align: right;">(7,000)</td></tr> </table>	流動資産	10,195	（内たな卸資産）	(9,518)	固定資産	8	流動負債	0	固定負債	10,200	（内長期借入金）	(7,000)	3						
流動資産	10,195																		
（内たな卸資産）	(9,518)																		
固定資産	8																		
流動負債	0																		
固定負債	10,200																		
（内長期借入金）	(7,000)																		
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 社債減少額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	9,999	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	9,999	その他	0	新株予約権の行使による 社債減少額	20,000	4										
新株予約権の行使による 資本金増加額	9,999																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	9,999																		
その他	0																		
新株予約権の行使による 社債減少額	20,000																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 40%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額 (百万円)	215	3	219	減価償却累計額 相当額 (百万円)	42	3	46	減損損失累計額 相当額 (百万円)	15	-	15	期末残高相当額 (百万円)	157	0	157	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	215	減価償却累計額 相当額 (百万円)	73	減損損失累計額 相当額 (百万円)	15	期末残高相当額 (百万円)	126
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																												
取得価額相当額 (百万円)	215	3	219																												
減価償却累計額 相当額 (百万円)	42	3	46																												
減損損失累計額 相当額 (百万円)	15	-	15																												
期末残高相当額 (百万円)	157	0	157																												
	工具、器具及び備品																														
取得価額相当額 (百万円)	215																														
減価償却累計額 相当額 (百万円)	73																														
減損損失累計額 相当額 (百万円)	15																														
期末残高相当額 (百万円)	126																														
(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。	同左																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																														
<ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定期末残高 8百万円 	1年以内	41百万円	1年超	126百万円	合計	167百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定期末残高 1百万円 	1年以内	37百万円	1年超	94百万円	合計	131百万円																		
1年以内	41百万円																														
1年超	126百万円																														
合計	167百万円																														
1年以内	37百万円																														
1年超	94百万円																														
合計	131百万円																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。	同左																														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	26百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	2百万円	減損損失	15百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	48百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	44百万円	支払利息相当額	5百万円												
支払リース料	26百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																														
減価償却費相当額	24百万円																														
支払利息相当額	2百万円																														
減損損失	15百万円																														
支払リース料	48百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																														
減価償却費相当額	44百万円																														
支払利息相当額	5百万円																														
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																														
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																														
2. オペレーティングリース取引	2. オペレーティングリース取引																														
<ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249百万円</td> </tr> </table> 	1年以内	284百万円	1年超	964百万円	合計	1,249百万円	<ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964百万円</td> </tr> </table> 	1年以内	295百万円	1年超	669百万円	合計	964百万円																		
1年以内	284百万円																														
1年超	964百万円																														
合計	1,249百万円																														
1年以内	295百万円																														
1年超	669百万円																														
合計	964百万円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,275	984	△290
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	1,275	984	△290

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	247
その他	93
関連会社株式	112

当連結会計年度(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,275	637	△638
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	1,275	637	△638

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
非上場債券	100
その他	227
関連会社株式	54

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 借入金の変動金利リスクを固定する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年 8月31日)				当連結会計年度 (平成19年 8月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引	11,200 (58)	11,200 (58)	37	△20	11,200 (58)	2,600 (24)	3	△54
合計		11,200	11,200	37	△20	11,200	2,600	3	△54

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に () 書きで表示しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与対象者の区分人数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名 当社使用人 38名 子会社取締役 1名 子会社使用人 3名	当社取締役 1名	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社使用人 68名 子会社使用人 2名	当社取締役 5名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 12,170株	普通株式 2,830株	普通株式 5,000株	普通株式 5,000株
付与日 (取締役会決議日)	平成15年12月8日	平成15年12月15日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成15年12月8日 至 平成17年11月26日	自 平成15年12月15日 至 平成17年11月26日	自 平成17年1月18日 至 平成18年11月26日	自 平成17年11月30日 至 平成19年11月25日
権利行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	自 平成19年11月26日 至 平成24年11月25日
権利行使条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。

3. 権利行使の条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成15年12月15日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	9,920	2,830	4,510	—
付与	—	—	—	5,000
失効	—	—	500	—
権利確定	9,920	2,830	—	—
未確定残	—	—	4,010	5,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	9,920	2,830	—	—
権利行使	5,010	2,830	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	4,910	—	—	—

② 単価情報

	平成16年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成15年12月15日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利行使価格（円）	20,000	20,000	198,000	520,000
行使時平均株価（円）	532,319	520,000	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与対象者の区分人数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名 当社使用人 38名 子会社取締役 1名 子会社使用人 3名	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社使用人 68名 子会社使用人 2名	当社取締役 5名
ストック・オプションの数（注）1	普通株式 12,170株	普通株式 5,000株	普通株式 5,000株
付与日 （取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定条件	（注）2	（注）2	（注）2
対象勤務期間	自 平成15年12月8日 至 平成17年11月26日	自 平成17年1月18日 至 平成18年11月26日	自 平成17年11月30日 至 平成19年11月25日
権利行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	自 平成19年11月26日 至 平成24年11月25日
権利行使条件	（注）3	（注）3	（注）3

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日（各権利行使期間の初日）まで継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。

3. 権利行使の条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	4,010	5,000
付与	—	—	—
失効	—	140	4,110
権利確定	—	3,870	—
未確定残	—	—	890
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	4,910	—	—
権利確定	—	3,870	—
権利行使	1,620	70	—
失効	—	470	—
未行使残	3,290	3,330	—

② 単価情報

	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年12月8日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利行使価格（円）	20,000	198,000	520,000
行使時平均株価（円）	177,382	238,571	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

当社及び連結子会社1社は、平成18年2月28日に退職金制度を廃止いたしました。

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金負債（流動）との相殺額</td><td style="text-align: right;">△733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">169</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,914</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">212</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金資産（流動）との相殺額</td><td style="text-align: right;">△733</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">706</td></tr> </table>	未払事業税	133	繰越欠損金	733	その他	53	繰延税金資産小計	919	評価性引当額	△16	同一会社間での繰延税金負債（流動）との相殺額	△733	繰延税金資産合計	169	その他有価証券評価差額金	117	貸倒引当金	31	減損損失	35	繰越欠損金	1,914	その他	112	繰延税金資産小計	2,211	評価性引当額	△1,999	繰延税金資産合計	212	たな卸資産	1,439	繰延税金負債小計	1,439	同一会社間での繰延税金資産（流動）との相殺額	△733	繰延税金負債合計	706	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>関係会社清算損</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△179</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金負債（流動）との相殺額</td><td style="text-align: right;">△449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">703</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>匿名組合分配損</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,022</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">577</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449</td></tr> <tr><td>同一会社間での繰延税金資産（流動）との相殺額</td><td style="text-align: right;">△449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	未払事業税	57	繰越欠損金	449	関係会社清算損	604	その他	221	繰延税金資産小計	1,332	評価性引当額	△179	同一会社間での繰延税金負債（流動）との相殺額	△449	繰延税金資産合計	703	貸倒引当金	22	減損損失	129	繰越欠損金	1,396	投資有価証券評価損	257	匿名組合分配損	137	その他	78	繰延税金資産小計	2,022	評価性引当額	△1,444	繰延税金資産合計	577	たな卸資産	449	繰延税金負債小計	449	同一会社間での繰延税金資産（流動）との相殺額	△449	繰延税金負債合計	-
未払事業税	133																																																																																
繰越欠損金	733																																																																																
その他	53																																																																																
繰延税金資産小計	919																																																																																
評価性引当額	△16																																																																																
同一会社間での繰延税金負債（流動）との相殺額	△733																																																																																
繰延税金資産合計	169																																																																																
その他有価証券評価差額金	117																																																																																
貸倒引当金	31																																																																																
減損損失	35																																																																																
繰越欠損金	1,914																																																																																
その他	112																																																																																
繰延税金資産小計	2,211																																																																																
評価性引当額	△1,999																																																																																
繰延税金資産合計	212																																																																																
たな卸資産	1,439																																																																																
繰延税金負債小計	1,439																																																																																
同一会社間での繰延税金資産（流動）との相殺額	△733																																																																																
繰延税金負債合計	706																																																																																
未払事業税	57																																																																																
繰越欠損金	449																																																																																
関係会社清算損	604																																																																																
その他	221																																																																																
繰延税金資産小計	1,332																																																																																
評価性引当額	△179																																																																																
同一会社間での繰延税金負債（流動）との相殺額	△449																																																																																
繰延税金資産合計	703																																																																																
貸倒引当金	22																																																																																
減損損失	129																																																																																
繰越欠損金	1,396																																																																																
投資有価証券評価損	257																																																																																
匿名組合分配損	137																																																																																
その他	78																																																																																
繰延税金資産小計	2,022																																																																																
評価性引当額	△1,444																																																																																
繰延税金資産合計	577																																																																																
たな卸資産	449																																																																																
繰延税金負債小計	449																																																																																
同一会社間での繰延税金資産（流動）との相殺額	△449																																																																																
繰延税金負債合計	-																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>I T促進税制特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.3%	I T促進税制特別控除	△0.5%	評価性引当額の増減	8.8%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△10.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>関係会社株式譲渡益</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td>関係会社清算損</td><td style="text-align: right;">△17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増減	△10.1%	のれん償却額	4.2%	関係会社株式譲渡益	14.2%	関係会社清算損	△17.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																
住民税均等割	0.3%																																																																																
I T促進税制特別控除	△0.5%																																																																																
評価性引当額の増減	8.8%																																																																																
その他	△1.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																
住民税均等割	0.4%																																																																																
評価性引当額の増減	△10.1%																																																																																
のれん償却額	4.2%																																																																																
関係会社株式譲渡益	14.2%																																																																																
関係会社清算損	△17.0%																																																																																
その他	0.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,093	13,231	24,324	—	24,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,093	13,231	24,324	—	24,324
営業費用	11,861	6,896	18,758	867	19,626
営業利益又は営業損失(△)	△768	6,334	5,566	△867	4,698
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	8,678	78,227	86,905	5,657	92,562
減価償却費	179	193	373	19	393
減損損失	—	84	84	—	84
資本的支出	359	4,702	5,062	51	5,113

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業・・・オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介。

なお、オークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額10,474百万円が含まれております。

(2) 戦略投資コンサル事業・・・不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。

なお、戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額5,819百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は871百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は5,657百万円であります。

5. 事業区分の変更

従来、「オークション・仲介事業」、「コンサルティング・不動産販売事業」、「オペレーション事業」の3区分であった事業区分を、当連結会計年度より、「オークション・仲介事業」、「戦略投資コンサル事業」の2区分に変更いたしました。この変更は、利益管理、リスク管理の観点から、各部門の役割と事業責任を明確に規定した経営組織へと見直したことに伴い、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,449	4,468	6,918	—	6,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,449	4,468	6,918	—	6,918
営業費用	2,072	2,816	4,888	692	5,581
営業利益	376	1,652	2,029	△692	1,337
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,887	15,369	17,257	411	17,669
減価償却費	113	36	149	7	157
資本的支出	601	3,805	4,407	26	4,433

(注) 1. オークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額1,316百万円が含まれております。

2. 戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額881百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,910	38,494	53,404	—	53,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	339	539	△539	—
計	15,111	38,833	53,944	△539	53,404
営業費用	13,824	33,668	47,492	452	47,945
営業利益	1,286	5,165	6,452	△992	5,459
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,453	66,061	71,514	586	72,101
減価償却費	235	332	567	26	593
減損損失	—	329	329	—	329
資本的支出	570	2,450	3,021	17	3,038

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業・・・オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介。

なお、オークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額13,332百万円が含まれております。

(2) 戦略投資コンサル事業・・・不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。

なお、戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額22,906百万円含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は992百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は586百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	池添吉則	—	—	当社 代表取締役	（被所有） 直接8.9	—	—	ストックオプ ションの付与 （注1）	1,731 （割当株数 3,330株）	—	1,731 （割当株数 3,330株）
役員	安部眞一	—	—	当社 代表取締役	—	—	—	ストックオプ ションの付与 （注1）	1,731 （割当株数 3,330株）	—	1,731 （割当株数 3,330株）
役員	山本高広	—	—	当社取締役	（被所有） 直接0.2	—	—	ストックオプ ションの付与 （注1）	145 （割当株数 280株）	—	197 （割当株数 900株）
役員	谷口 徹	—	—	当社取締役	—	—	—	ストックオプ ションの付与 （注1）	405 （割当株数 780株）	—	449 （割当株数 1,000株）
役員	岩 眞司	—	—	当社取締役	（被所有） 直接0.1	—	—	ストックオプ ションの付与 （注1）	145 （割当株数 280株）	—	189 （割当株数 500株）
役員	田端知明	—	—	当社取締役	（被所有） 直接0.0	—	—	ストックオプ ションの付与 （注1）	171 （割当株数 330株）	—	215 （割当株数 550株）
役員	松本 徹	—	—	当社 社外監査役	—	—	—	顧問料等 （注2）	55	未払金 （注2）	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 平成17年11月25日開催の第6期定時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。
なお、「取引金額」欄は当連結会計年度におけるストックオプションの付与による割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度末におけるストックオプション残高を記載しております。
2. 報酬額につきましては、実勢価格又は一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。
なお、顧問料等には消費税等は含まれておりませんが、未払金には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松本 徹	—	—	当社 社外監査役	—	—	—	顧問料等 （注1）	10	未払金 （注1）	2

- （注） 1. 報酬額につきましては、実勢価格又は一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。
2. 松本徹氏は平成18年11月28日に当社社外監査役を辞任しておりますので、取引金額は当連結会計年度における辞任までの取引金額を、期末残高は辞任時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
1株当たり純資産額	122,066円	72銭	1株当たり純資産額	130,001円	87銭
1株当たり当期純利益金額	8,080円	79銭	1株当たり当期純利益金額	9,327円	84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,506円	66銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,174円	80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,734	2,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,734	2,301
期中平均株式数(株)	214,692	246,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,420	4,114
(うち新株予約権)	(16,420)	(4,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンのアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 会社の名称 : 株式会社マザーズ・ローン・サービス</p> <p>(2) 設立の時期 : 平成18年9月1日</p> <p>(3) 本店所在地 : 東京都中央区</p> <p>(4) 資本の額 : 50百万円</p> <p>(5) 出資比率 : 当社60%</p> <p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還する銘柄 : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 繰上償還対象総額 : 50億円</p> <p>(3) 繰上償還日 : 平成18年9月28日</p> <p>(4) 繰上償還金額 : 額面100円につき金100円</p>	<p>1. 当社は、平成19年9月21日に白石興産株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>① 商号 : 白石興産株式会社</p> <p>② 事業内容 : 不動産の売買及び賃貸借、不動産の管理運営</p> <p>③ 事業規模 (平成19年3月期)</p> <p>: 売上高 2,257百万円</p> <p>資本金 400百万円</p> <p>総資産 4,380百万円</p> <p>④ 当社との関係 : 当社との人的関係はございません。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <p>株式会社白石 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数</p> <p>① 取得株式数 : 648,785株</p> <p>② 取得価額 : 1,320百万円</p> <p>③ 移動後の所有株式数 : 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>2. 当社は、決算日後平成19年11月28日までに、総額14,480,000千円の資金の借入を実行しております。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 用途 : 販売用不動産の取得、システム投資資金</p> <p>(2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行 株式会社関西アーバン銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社静岡銀行 株式会社りそな銀行 株式会社百五銀行 株式会社福邦銀行 株式会社南都銀行 株式会社商工組合中央金庫</p> <p>(3) 利率 : 年 1.875% ~ 3.000%</p> <p>(4) 返済方法 : 期日一括、分割</p> <p>(5) 返済期限 : 平成19年12月28日~平成23年11月30日</p> <p>(6) 担保 : 一部の借入に際して、新規購入の販売用不動産等を担保として提供しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アイディーユー	第1回無担保社債	平成15年1月29日	50	50 (50)	0.68	なし	平成20年1月29日
株式会社アイディーユー	第2回無担保社債	平成16年10月29日	280 (80)	200 (80)	0.76	なし	平成21年10月29日
株式会社アイディーユー	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)2	平成18年2月27日	5,000 (5,000)	—	0.00	なし	平成19年2月27日 (注)3
MatikoField 特定目的会社	第1回A号特定社債	平成18年3月2日	6,900 (2,101)	3,593 (3,593)	1.74	(注)4	平成20年3月25日
MatikoField 特定目的会社	第1回B号特定社債	平成18年3月2日	1,700	1,700 (1,700)	6.80	(注)4	平成20年3月25日
株式会社天正屋に係る匿名組合	第2回無担保社債	平成19年3月27日	—	1,850	3.05	なし	平成21年3月27日
合計		—	13,930 (7,181)	7,393 (5,423)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	500,000
発行価額の総額(百万円)	25,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年2月28日 至 平成19年2月22日

3. 平成18年9月28日に残高をすべて繰上償還しております。

4. 資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産7,374百万円を担保に供しております。

5. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,423	1,930	40	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,740	6,630	2.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,185	7,091	2.45	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	25,139	13,055	2.59	平成20年9月1日～ 平成34年8月31日
合計	41,064	26,776	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,361	2,484	433	1,013

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		18,306		8,553	
2. 売掛金			125		416	
3. 有価証券			—		100	
4. 仕掛品			269		113	
5. 仕掛販売用不動産	※1		29,666		21,020	
6. 貯蔵品			3		3	
7. 買取債権			316		102	
8. 前払費用			59		72	
9. 繰延税金資産			180		705	
10. 関係会社短期貸付金			1,350		1,320	
11. 立替金			2		2	
12. その他	※1		650		638	
貸倒引当金			△28		△31	
流動資産合計			50,902	76.1	33,019	65.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	422		258		
減価償却累計額		56	366	91	167	
(2) 構築物	※1	0		—		
減価償却累計額		0	0	—	—	
(3) 工具、器具及び備品		267		351		
減価償却累計額		120	147	194	156	
(4) 土地	※1		78		—	
(5) 建設仮勘定	※1		2,212		—	
有形固定資産合計			2,805	4.2	324	0.7
2. 無形固定資産						
(1) 商標権	※1		8		11	
(2) 電話加入権			0		0	
(3) ソフトウェア	※1		582		528	
(4) その他			—		250	
無形固定資産合計			591	0.9	791	1.6

		前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,324		864	
(2) 関係会社株式		2,216		7,192	
(3) 関係会社長期営業目的投資有価証券		3,358		3,853	
(4) 関係会社出資金		2,400		2,400	
(5) 関係会社長期営業目的出資金		2,477		524	
(6) 長期貸付金		120		—	
(7) 破産更生債権等		6		116	
(8) 長期前払費用		2		0	
(9) 差入保証金		472		475	
(10) 繰延税金資産		212		577	
(11) その他		21		165	
貸倒引当金		△9		△55	
投資その他の資産合計		12,604	18.8	16,115	32.0
固定資産合計		16,000	23.9	17,231	34.3
資産合計		66,903	100.0	50,250	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※3	12,540		6,080	
2. 新株予約権付社債		5,000		—	
3. 1年以内返済予定長期借入金		1,005		3,790	
4. 1年以内償還予定社債		80		130	
5. 未払金		519		380	
6. 未払費用		37		51	
7. 未払法人税等		1,566		203	
8. 前受金		65		34	
9. 預り金		404		599	
10. その他		0		69	
流動負債合計		21,220	31.7	11,340	22.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※3					
1. 社債			250		120	
2. 長期借入金			13,312		5,174	
3. 預り保証金			1,006		320	
4. 圧縮未決算特別勘定			—		552	
5. その他			517		—	
固定負債合計			15,086	22.6	6,168	12.2
負債合計			36,306	54.3	17,508	34.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			13,866	20.7	13,889	27.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		13,011		13,034		
(2) その他資本剰余金		486		486		
資本剰余金合計			13,497	20.2	13,520	26.9
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		3,407		5,332		
利益剰余金合計			3,407	5.1	5,332	10.7
4. 自己株式			△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計			30,770	46.0	32,741	65.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△173	△0.3	—	—
評価・換算差額等合計			△173	△0.3	—	—
純資産合計			30,597	45.7	32,741	65.2
負債純資産合計			66,903	100.0	50,250	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. オークション・仲介売上高		526		1,470	
2. コンサルティング売上高		5,604		3,511	
3. 不動産販売売上高		15,491		32,133	
4. オペレーション売上高		104	21,727	447	37,562
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. オークション・仲介売上原価		308		628	
2. コンサルティング売上原価		729		911	
3. 不動産販売売上原価		12,265		28,562	
4. オペレーション売上原価		83	13,387	411	30,514
			61.6		81.2
売上総利益			8,340		7,047
			38.4		18.8
III 販売費及び一般管理費					
1. 給与手当		618		704	
2. 役員報酬		204		203	
3. 広告宣伝費		1,296		482	
4. 旅費交通費		89		86	
5. 地代家賃		218		228	
6. 支払手数料		445		464	
7. 減価償却費		95		113	
8. 貸倒引当金繰入額		2		23	
9. 業務委託料		431		336	
10. 退職給付費用		7		—	
11. 租税公課		—		249	
12. その他		698	4,109	445	3,339
			18.9		8.9
営業利益			4,231		3,707
			19.5		9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※ 1	48		54	
2. 受取配当金		1		9	
3. 受取手数料		1		74	
4. 受取補償金		134		—	
5. その他		5	190	16	154
			0.9		0.4
V 営業外費用					
1. 支払利息		304		584	
2. 社債利息		2		1	
3. 貸倒引当金繰入額		2		25	
4. 株式交付費		92		0	
5. 社債発行費		2		—	
6. 支払手数料		452		288	
7. その他		5	863	10	911
			4.0		2.4
経常利益			3,558		2,950
			16.4		7.9
VI 特別利益					
1. 償却債権取立益		2		—	
2. 役員退職慰労引当金取崩益		16		—	
3. 固定資産売却益	※ 2	—		136	
4. 関係会社清算益		—		404	
5. 匿名組合清算益		—		173	
6. 前期損益修正益	※ 3	103		17	
7. その他		11	133	—	731
			0.6		1.9
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※ 4	7		111	
2. 減損損失	※ 5	—		276	
3. 投資有価証券評価損		—	7	638	1,026
			0.0		2.7
税引前当期純利益			3,684		2,656
			17.0		7.1
法人税、住民税及び事業税		1,690		1,369	
法人税等調整額		△179	1,510	△1,007	362
			7.0		1.0
当期純利益			2,173		2,294
			10.0		6.1

売上原価明細書

A. オークション・仲介売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託料		128	41.8	163	26.1
2. その他		179	58.2	464	73.9
オークション・仲介売上 原価		308	100.0	628	100.0

B. コンサルティング売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託料		120	16.5	265	29.1
2. 広告宣伝費		5	0.8	22	2.4
3. 労務費		40	5.5	52	5.7
4. その他		562	77.2	572	62.8
コンサルティング売上原 価		729	100.0	911	100.0

C. 不動産販売売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 不動産取得原価		12,265	100.0	28,562	100.0
不動産販売売上原価		12,265	100.0	28,562	100.0

D. オペレーション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託料		25	30.6	36	8.8
2. 減価償却費		6	7.3	59	14.4
3. その他 (注)		52	62.1	316	76.8
オペレーション売上原価		83	100.0	411	100.0

(注) その他の主な内訳は次のとおりであります。

当事業年度	
地代家賃 (百万円)	248

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成17年8月31日 残高 （百万円）	3,788	2,933	486	1,234	—	8,441	△0	8,441
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株式予約権の 行使)（百万円）	10,078	10,078				20,156		20,156
当期純利益（百万円）				2,173		2,173		2,173
自己株式の取得（百万円）					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）（百万円）							△172	△172
事業年度中の変動額合計 （百万円）	10,078	10,078	—	2,173	△0	22,330	△172	22,156
平成18年8月31日 残高 （百万円）	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
平成18年8月31日 残高 （百万円）	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株式予約権の 行使)（百万円）	23	23				46		46
剰余金の配当（百万円）				△369		△369		△369
当期純利益（百万円）				2,294		2,294		2,294
自己株式の処分（百万円）				△0	0	—		—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）（百万円）							173	173
事業年度中の変動額合計 （百万円）	23	23		1,924	0	1,971	173	2,144
平成19年8月31日 残高 （百万円）	13,889	13,034	486	5,332	△0	32,741	—	32,741

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品・仕掛販売用不動産・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品・仕掛販売用不動産・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (会計処理の変更) 当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用している一部の建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
5. 繰延資産の処理方法 6. 引当金の計上基準	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従来当社は、退職給付引当金を計上しておりましたが、退職金制度の廃止に伴い、当事業年度において引当金の全額を支給に充てたため取崩しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 従来当社は、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当事業年度において引当金の全額を取崩しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」又は「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、旧証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は30,597百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表関係) —————</p> <p>(損益計算書関係) 営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当事業年度において、シンジケートローン以外の資金調達等に係る手数料が増加したため、「支払手数料」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「支払手数料」に含まれている「シンジケートローン手数料」は157百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「圧縮未決算特別勘定」は、当期において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「圧縮未決算特別勘定」は517百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「租税公課」の金額は194百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—————	<p>(有形固定資産の保有目的の変更) 保有目的の変更により有形固定資産から2,127百万円を仕掛販売用不動産へ振替えております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																																																		
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">20,989百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">2,206百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,190百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,647百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,550百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,612百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱アイディーユービービービー</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>有限責任事業組合D-BIRTH</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>㈱Dress</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(根保証：極度額650百万円)</p> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>百又開発㈱</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">14,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">5,910百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,090百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	345百万円	仕掛販売用不動産	20,989百万円	流動資産(その他)	3百万円	建物	184百万円	構築物	0百万円	土地	78百万円	建設仮勘定	2,206百万円	商標権	6百万円	ソフトウェア	407百万円	投資有価証券	969百万円	計	25,190百万円	短期借入金	11,647百万円	1年以内返済予定長期借入金	414百万円	長期借入金	9,550百万円	計	21,612百万円	㈱アイディーユービービービー	33百万円	有限責任事業組合D-BIRTH	175百万円	㈱Dress	300百万円	百又開発㈱	48百万円	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	5,910百万円	差引額	8,090百万円	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">11,296百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,921百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,900百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,714百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,690百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,304百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>㈱Dress</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>㈱マザーズオークションカンパニー</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>㈱マザーズオークション</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>百又開発㈱</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>下記の関係会社の預り保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱アイディーユープラス</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> </table> <p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">11,350百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,070百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,280百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	560百万円	仕掛販売用不動産	11,296百万円	商標権	5百万円	ソフトウェア	430百万円	投資有価証券	628百万円	計	12,921百万円	短期借入金	4,900百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,714百万円	長期借入金	3,690百万円	計	10,304百万円	㈱アイディーユープラス	1,000百万円	㈱Dress	700百万円	㈱マザーズオークションカンパニー	540百万円	㈱マザーズオークション	350百万円	百又開発㈱	35百万円	㈱アイディーユープラス	92百万円	貸出コミットメントの総額	11,350百万円	借入実行残高	4,070百万円	差引額	7,280百万円
現金及び預金	345百万円																																																																																		
仕掛販売用不動産	20,989百万円																																																																																		
流動資産(その他)	3百万円																																																																																		
建物	184百万円																																																																																		
構築物	0百万円																																																																																		
土地	78百万円																																																																																		
建設仮勘定	2,206百万円																																																																																		
商標権	6百万円																																																																																		
ソフトウェア	407百万円																																																																																		
投資有価証券	969百万円																																																																																		
計	25,190百万円																																																																																		
短期借入金	11,647百万円																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	414百万円																																																																																		
長期借入金	9,550百万円																																																																																		
計	21,612百万円																																																																																		
㈱アイディーユービービービー	33百万円																																																																																		
有限責任事業組合D-BIRTH	175百万円																																																																																		
㈱Dress	300百万円																																																																																		
百又開発㈱	48百万円																																																																																		
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																																																																		
借入実行残高	5,910百万円																																																																																		
差引額	8,090百万円																																																																																		
現金及び預金	560百万円																																																																																		
仕掛販売用不動産	11,296百万円																																																																																		
商標権	5百万円																																																																																		
ソフトウェア	430百万円																																																																																		
投資有価証券	628百万円																																																																																		
計	12,921百万円																																																																																		
短期借入金	4,900百万円																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	1,714百万円																																																																																		
長期借入金	3,690百万円																																																																																		
計	10,304百万円																																																																																		
㈱アイディーユープラス	1,000百万円																																																																																		
㈱Dress	700百万円																																																																																		
㈱マザーズオークションカンパニー	540百万円																																																																																		
㈱マザーズオークション	350百万円																																																																																		
百又開発㈱	35百万円																																																																																		
㈱アイディーユープラス	92百万円																																																																																		
貸出コミットメントの総額	11,350百万円																																																																																		
借入実行残高	4,070百万円																																																																																		
差引額	7,280百万円																																																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額 (百万円)	181	3	185	減価償却累計額相当額 (百万円)	24	3	27	期末残高相当額 (百万円)	157	0	157	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	181	減価償却累計額相当額 (百万円)	54	期末残高相当額 (百万円)	126
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																						
取得価額相当額 (百万円)	181	3	185																						
減価償却累計額相当額 (百万円)	24	3	27																						
期末残高相当額 (百万円)	157	0	157																						
	工具、器具及び備品																								
取得価額相当額 (百万円)	181																								
減価償却累計額相当額 (百万円)	54																								
期末残高相当額 (百万円)	126																								
(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167百万円</td> </tr> </table>	1年以内	41百万円	1年超	126百万円	合計	167百万円	同左																		
1年以内	41百万円																								
1年超	126百万円																								
合計	167百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	2百万円	同左																		
支払リース料	19百万円																								
減価償却費相当額	17百万円																								
支払利息相当額	2百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1年以内	37百万円	1年超	94百万円	合計	131百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	5百万円												
1年以内	37百万円																								
1年超	94百万円																								
合計	131百万円																								
支払リース料	41百万円																								
減価償却費相当額	37百万円																								
支払利息相当額	5百万円																								

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961百万円</td> </tr> </table>	1年以内	6百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円	未経過リース料		1年以内	248百万円	1年超	712百万円	合計	961百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	未経過リース料		1年以内	259百万円	1年超	453百万円	合計	712百万円
1年以内	6百万円																								
1年超	1百万円																								
合計	8百万円																								
未経過リース料																									
1年以内	248百万円																								
1年超	712百万円																								
合計	961百万円																								
1年以内	1百万円																								
未経過リース料																									
1年以内	259百万円																								
1年超	453百万円																								
合計	712百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">212</td></tr> </table>	貸倒引当金	11	未払事業税	131	その他	38	繰延税金資産合計	180	貸倒引当金	31	其他有価証券評価差額金	117	その他	66	繰延税金資産小計	216	評価性引当額	△4	繰延税金資産合計	212	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社清算損</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">匿名組合分配損</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">577</td></tr> </table>	貸倒引当金	12	未払事業税	51	関係会社清算損	604	その他	37	繰延税金資産合計	705	貸倒引当金	22	投資有価証券評価損	257	減損損失	108	匿名組合分配損	137	その他	76	繰延税金資産小計	603	評価性引当額	△26	繰延税金資産合計	577
貸倒引当金	11																																														
未払事業税	131																																														
その他	38																																														
繰延税金資産合計	180																																														
貸倒引当金	31																																														
其他有価証券評価差額金	117																																														
その他	66																																														
繰延税金資産小計	216																																														
評価性引当額	△4																																														
繰延税金資産合計	212																																														
貸倒引当金	12																																														
未払事業税	51																																														
関係会社清算損	604																																														
その他	37																																														
繰延税金資産合計	705																																														
貸倒引当金	22																																														
投資有価証券評価損	257																																														
減損損失	108																																														
匿名組合分配損	137																																														
その他	76																																														
繰延税金資産小計	603																																														
評価性引当額	△26																																														
繰延税金資産合計	577																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">配当金等永久に益金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">△28.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.6%	配当金等永久に益金に算入されない金額	△28.7%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額の増減	0.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	13.6%																														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.6%																																														
配当金等永久に益金に算入されない金額	△28.7%																																														
住民税均等割	0.3%																																														
評価性引当額の増減	0.8%																																														
その他	0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担額	13.6%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	124,363円19銭	1株当たり純資産額	132,172円29銭
1株当たり当期純利益金額	10,124円69銭	1株当たり当期純利益金額	9,299円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,405円34銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,147円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,173	2,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,173	2,294
期中平均株式数(株)	214,692	246,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,420	4,114
(うち新株予約権)	(16,420)	(4,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンのアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 会社の名称 : 株式会社マザーズ・ローン・サービス</p> <p>(2) 設立の時期 : 平成18年9月1日</p> <p>(3) 本店所在地 : 東京都中央区</p> <p>(4) 資本の額 : 50百万円</p> <p>(5) 出資比率 : 当社60%</p> <p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還する銘柄 : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 繰上償還対象総額 : 50億円</p> <p>(3) 繰上償還日 : 平成18年9月28日</p> <p>(4) 繰上償還金額 : 額面100円につき金100円</p>	<p>1. 当社は、平成19年9月21日に白石興産株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>① 商号 : 白石興産株式会社</p> <p>② 事業内容 : 不動産の売買及び賃貸借、不動産の管理運営</p> <p>③ 事業規模 (平成19年3月期)</p> <p>: 売上高 2,257百万円</p> <p>資本金 400百万円</p> <p>総資産 4,380百万円</p> <p>④ 当社との関係 : 当社との人的関係はございません。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <p>株式会社白石 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式数</p> <p>① 取得株式数 : 648,785株</p> <p>② 取得価額 : 1,320百万円</p> <p>③ 移動後の所有株式数 : 648,785株 (所有割合100%)</p> <p>2. 当社は、決算日後平成19年11月28日までに、総額14,460,000千円の資金の借入を実行しております。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 用途 : 販売用不動産の取得、システム投資資金</p> <p>(2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行 株式会社関西アーバン銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社静岡銀行 株式会社りそな銀行 株式会社百五銀行 株式会社福邦銀行 株式会社南都銀行</p> <p>(3) 利率 : 年 1.875% ~ 2.500%</p> <p>(4) 返済方法 : 期日一括、分割</p> <p>(5) 返済期限 : 平成19年12月28日~平成23年8月25日</p> <p>(6) 担保 : 一部の借入に際して、新規購入の販売用不動産等を担保として提供しております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社福田財産コンサル	60	3
		I D U A S S E T	1,000	3
		ルーシッド・インベストメント株式会社	42	29
		株式会社アクリス	5	1
		株式会社オー・エム・コーポレーション	50	12
		株式会社ゲオエステート	15,000	12
		アジア航測株式会社	1,900,000	628
小計		1,916,157	690	
計		1,916,157	690	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(社債券)		
		株式会社ベルフラワー	1	100
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人投資口	1,980	8
		小計	1,980	8
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		S B Iブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	1	66
北斗第18号投資事業有限責任組合	1,000	100		
小計		1,001	166	
計		2,982	274	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	422	350	513 (264)	258	91	106	167
構築物	0	—	0	—	—	0	—
工具、器具及び備品	267	84	0	351	194	74	156
土地	78	—	78	—	—	—	—
建設仮勘定	2,212	—	2,212	—	—	—	—
有形固定資産計	2,981	434	2,805 (264)	610	285	180	324
無形固定資産							
商標権	11	4	—	15	3	1	11
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	778	233	150	862	333	177	528
その他	—	250	—	250	—	—	250
無形固定資産計	789	488	150	1,128	337	178	791
長期前払費用	6	15	16 (12)	4	4	5	0

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、以下のとおりであります。

建物 名古屋賃貸設備 323百万円

2. 当期減少額の主な内容は、以下のとおりであります。

建物 大阪市賃貸設備 152百万円

建設仮勘定 仕掛販売用不動産への振替額 2,212百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37	49	—	—	86

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
普通預金	8,416
定期預金	135
計	8,551
合計	8,553

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有)エムケーインベストメント	393
(株)よしや	5
ソルトコンソーシアム(株)	4
(株)服部家具店	3
その他	8
合計	416

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
125	880	590	416	58.6	112.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

区分	金額（百万円）
仙台プロジェクト	80
小倉プロジェクト	32
その他	0
合計	113

ニ. 仕掛販売用不動産

区分	面積 (㎡)	金額 (百万円)
関東地区	2,354.75	6,498
関西地区	21,418.50	6,186
東海地区	7,533.68	4,971
中国地区	1,818.07	1,579
九州地区	616.73	822
東北地区	3,013.27	523
甲信越地区	3,581.91	359
北陸地区	372.51	52
四国地区	193.34	23
北海道地区	87.06	4
合計	40,989.82	21,020

ホ. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
用度品他雑品	3
合計	3

ヘ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)エヌ・プロパティーズ	6,508
(株)アイディーユープラス	336
(株)エムエーピー	105
(株)マザーズオークション	100
(株)マザーズ・ローン・サービス	50
(株)マザーズDD	33
(株)マザーズエスクロー	30
コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)	25
(有)熊本N i g h t B l u e s	3
合計	7,192

チ. 関係会社長期営業目的投資有価証券

区分	金額 (百万円)
(有)パイン・インベストメント	1,619
タファン・レッド(有)	1,494
(有)EVEN	590
(有)ノースナイン	150
合計	3,853

b. 負債の部

イ. 短期借入金

区分	金額 (百万円)
シンジケートローン (注)	2,520
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)関西アーバン銀行	1,180
(株)三井住友銀行	300
(株)静岡銀行	300
(株)みずほ銀行	280
(株)東京都民銀行	200
(株)常陽銀行	100
合計	6,080

(注) (株)あおぞら銀行他金融機関15社からの協調融資によるものであります。

ロ. 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	1,512
(株)関西アーバン銀行	1,500
(株)みずほ銀行	474
(株)近畿大阪銀行	124
住友信託銀行(株)	100
日本政策投資銀行	40
(株)りそな銀行	40
合計	3,790

ハ. 長期借入金

区分	金額 (百万円)
シンジケートローン (注)	1,550
(株)関西アーバン銀行	1,290
日本政策投資銀行	1,050
(株)三井住友銀行	827
(株)近畿大阪銀行	207
住友信託銀行(株)	200
(株)りそな銀行	50
合計	5,174

(注) (株)三菱東京UFJ銀行他金融機関5社からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.idu.jp/investorsRelations/legal.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年11月29日より株主名簿管理人を株式会社三菱東京UFJ信託銀行に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第8期中）（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月30日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年9月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社アイディーユー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丹治 茂雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイディーユー及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

株式会社アイディーユー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丹治 茂雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイディーユー及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社アイディーユー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丹治 茂雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイディーユーの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月28日

株式会社アイディーユー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丹治 茂雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬 和実	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイディーユーの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後に重要な資金の借入を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。